

川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)
基本政策 5 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり			
政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する			
施策 5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり			
			○ 多様な主体による協働・連携推進事業
			○ 自治推進事業
			○ 地域振興事業
			○ 市民活動支援事業
			○ NPO法人活動促進事業
			○ 地方分権改革推進事業
			都市政策研究事業
施策 5-1-2 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進			
			○ 広聴等事務
			○ コンタクトセンター運営事業
			○ 区相談事業
			○ 広報事業
			○ 放送事業
			報道事務
			情報公開推進事務
			公文書館運営事業
施策 5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化			
			○ 区役所改革推進事業
			○ 区役所サービス向上事業
			○ 戸籍住民サービス事業
			○ 地域課題対応事業(川崎区)
			○ 地域課題対応事業(幸区)
			○ 地域課題対応事業(中原区)
			○ 地域課題対応事業(高津区)
			○ 地域課題対応事業(宮前区)
			○ 地域課題対応事業(多摩区)
			○ 地域課題対応事業(麻生区)
			○ 区民会議運営事業(川崎区)
			○ 区民会議運営事業(幸区)
			○ 区民会議運営事業(中原区)
			○ 区民会議運営事業(高津区)
			○ 区民会議運営事業(宮前区)
			○ 区民会議運営事業(多摩区)
			○ 区民会議運営事業(麻生区)
			○ 区民会議運営事業

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり			
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 町内会や市民活動など、地域での活動に参加している市民の割合 ② 市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思う市民の割合	30.3%	25.3%	40.0%
施策(3層)	施策コード	50101000 施策名 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり			
	組織コード	254510 所 属 名 市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課			
担当	総務企画局都市政策部企画調整課、総務企画局都市政策部広域行政・地方分権担当、市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課				
関係課	総務企画局都市政策部企画調整課、総務企画局都市政策部広域行政・地方分権担当、市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課				
施策の概要	<p>●本市は、政令指定都市で初めて「自治基本条例」を制定し、情報共有、参加、協働を自治運営の基本原則として、暮らしやすい地域社会の実現に向け、市民が主体的に市政運営に関わり、力を合わせて地域の課題を自ら解決できるよう、市民自治のまちづくりを進めてきました。少子高齢化の進展や人口減少への転換が見込まれる中、人と人のつながりも変化しており、市民、地域の団体、企業、大学や他の自治体など、多様な主体との協働・連携による取組を進めていくためのしくみづくりや地域人材の発掘・育成、地域における課題解決の取組への支援などを進めます。</p> <p>●ライフスタイル・価値観の多様化などから、町内会・自治会への加入率の減少や活動の担い手の固定化などの課題が生じているなかで、地域コミュニティの核となる組織である町内会・自治会の活動の活性化の取組を支援するとともに、幅広い分野で活動が広がるボランティア活動をはじめとした市民活動に対し、その活動の自主性・自立性に配慮した支援を進めます。さらに、NPO法人の基盤強化や信頼性向上に向けた取組を支援することにより、市民からNPO法人への寄附の機運を高め、市民による相互支援を促進します。</p> <p>●都市によって異なる課題を効果的に解決するためには、市民に近い基礎自治体が、地域のニーズに応じて、自らの意思で判断し、施策を実行するための権限や財源が必要です。これまでも国の事務や権限の地方への分権が進められてきましたが、少子高齢化の進展や人口減少への転換が見込まれる中、基礎自治体が自主性を発揮し、市民の参加と協働によるまちづくりを進めるため、国や県への働きかけを強めるなど、地方分権改革の取組を進めます。</p>				
直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合	市民アンケート(無作為抽出3,000人)で「地域貢献活動について知っており、活動にかかわったことがある」と答えた人の割合	19.8	目標値a	20.4	21	%
				H27	実績値b	15.3	-	
				H27	達成率(b/a)	75.0%	-	↑
	2	町内会・自治会加入率	町内会・自治会加入世帯数(442,037世帯)／総世帯数(693,203世帯)×100(%) ※【「指標達成度b」の個別設定値:63.2%(過去の実績考慮)】	63.8	目標値a	63.9	64	%
				H27	実績値b	63.2	-	
				H27	達成率(b/a)	98.9%	-	↑
3	市内認定・条例指定NPO法人数	本市が認定又は条例指定をしている法人数	9	目標値a	12	14	団体	
			H27	実績値b	9	-		
			H27	達成率(b/a)	75.0%	-	↑	
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績					
2	指標の説明		実績					
その他定性的な成果(取組を進めたことで発現した効果などについて記載)		<p>●プロボノを活用した人材マッチングモデル事業を実施したことで、企業人・個人事業者・アクティブシニアなどに対して新たな活動への参加のきっかけづくりを行いました。また、市民向けに成果発表会を開催したことで地域貢献活動への関心を高め、活動への参加を促しました。</p> <p>●ICTを活用した協働・連携ポータルサイト「つながぐどKAWASAKI」の構築を進めるなど、地域課題の解決に向けた市民の主体的な活動を支援するための環境整備を行いました。</p> <p>●高校生向けワークショップイベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」を実施し、参加した高校生や成果発表会に来た市民に対して、地域に関心を持つきっかけになるとともに、主体的に地域課題解決に取り組む機運の醸成に寄与しました。</p>						
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合は、達成率が75%ですが、職業別の集計において、学生が6.5%、勤め(全日)が10.0%と15.3%を大きく下回っていることから、いわゆる現役世代が少ないこと、内閣府の「市民の社会貢献に関する実態調査」で「ボランティア活動をしたことがある人」の割合もH25:35.0%、H26:26.8%、H27:23.3%と減少しており、全国的な傾向であることが原因として挙げられます。しかし、市民アンケートの「活動を知っているが、活動にかかわったことはない(興味はある)」人の割合は20.1%から23.3%と増加しています。これらのことから、全国的に活動者が減少傾向にある中で、活動する前段階として活動を認知してもらうことができ、一定の成果があったと考えます。</p> <p>●町内会・自治会加入率は、近年、漸減傾向にあります。要因として、ライフスタイルや価値観の多様化や、世帯規模が少ないほど加入率が低い傾向にある中で、単身世帯の増加や核家族化の影響で世帯規模が減少していること等が挙げられます。</p> <p>●市内認定・条例指定NPO法人数は、数値としては近年伸び悩みの傾向が続いています。要因として、各種手続にかかる負担感があること、認定・条例指定取得の効果が見えにくいこと、法人運営の基盤が十分に整わないこと等が挙げられます。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	50101010 多様な主体による協働・連携推進事業	参加・協働の場	多様な主体が主体的に地域課題解決に向けて取り組めるよう、必要な環境を整備します。	●プロボノによる人材マッチングモデル事業の実施(6団体に25人をマッチング) ●協定締結数(企業:225件、大学:63件)※平成28年8月12日現在の調査	7,119	6,786	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					8,320	8,181			
					14,864				
2	50101020 自治推進事業	その他	パブリックコメント制度や住民投票制度などの「自治基本条例II」に基づく自治運営に関する制度等の適切な運用を進め、自治の推進に取り組みます。	●全庁でのパブリックコメントの実施(43件) ●市内在住、在学の高校生が、地域課題を解決するアイデアを出す参加型イベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」の実施(16人参加)	2,766	1,711	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					3,532	2,724			
					2,938				
3	50101030 地域振興事業	補助・助成金	良好な地域社会の維持・形成のため、地域的な共同活動を行うことを目的として地域に基づき形成される町内会・自治会活動を支援することにより、市民が相互に協力しながら暮らしやすい地域社会づくりを進めます。	●職員向け町内会・自治会研修の実施(1回実施) ●会館整備補助金交付団体数(13団体交付)	116,578	108,351	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					664,725	660,351			
					125,889				
4	50101040 市民活動支援事業	補助・助成金	「市民活動支援指針」に基づき、人材育成・資金の確保・活動の場・情報の共有化などの取組を推進し、市民活動の活性化を図るとともに、市民活動支援の担い手である中間支援組織の機能強化を推進します。	●まちづくり支援と生涯学習支援、分野別中間支援組織間の情報共有と連携の強化を図る中間支援ネットワーク会議の開催(2回)	133,659	116,215	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					131,593	124,705			
					132,155				
5	50101050 NPO法人活動促進事業	許認可等	NPO法人(特定非営利活動法人)活動の健全な発展を一層促進するため、法人設立・運営支援や監督・指導を行うとともに、法人への寄附促進に向けた取組を推進します。	●NPO法人向けの設立事務説明会の開催(3回)、出張相談会の開催(5回)、法改正に伴う事務説明会の開催(6回) ●川崎市指定特定非営利活動法人審査会の開催(4回) ●NPO法人スタッフ養成講座の開催(3回連続講座)、企業×NPOフォーラムの開催(1回)、寄付月間キャンペーンの実施(1回)	374	317	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					1,936	1,848			
					2,540				
6	50101060 地方分権改革推進事業	その他	基礎自治体への権限移譲や義務付け・枠付けの見直しを国等へ働きかけるなど真の分権型社会の実現をめざした取組を推進します。	●第6次一括法への適切な対応 ●「新たな地方分権改革の推進に関する方針」の策定及び今後の当該方針の活用方法等についての検討	1,696	996	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					1,699	1,520			
					1,529				
7									
8									

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		<p>A. 順調に推移 (目標達成している)</p> <p>B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)</p> <p>C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)</p>	B

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する)</p> <p>II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)</p> <p>III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい)</p> <p>IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)</p>	I

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50101010	多様な主体による協働・連携推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	254510	市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成26年度	—		参加・協働の場	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、情報化推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	1(1) 多様な主体が共に担うまちづくりの推進			1 多様な主体の協働・連携による地域課題解決のためのプラットフォームの構築					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	7,119	6,786	8,320	8,181	8,320	14,864	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	—	0	83	
		一般財源	7,119	—	8,320	—	8,320	14,781	
人件費* B			38,160	38,160	0	0	0		
総コスト(A+B)			46,480	46,341	8,320	14,864	0		
人工(単位:人)				4.5					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	地域や社会の課題解決に取り組む市民活動団体、町内会・自治会、企業、大学などの様々な主体 地域で活動している、または活動に関心がある市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多様な主体がその枠を超えて互いの強みを持ち寄り、地域課題の解決や社会変革に向けて主体的に取り組むようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「川崎市協働・連携の基本方針」に基づき、庁内の多様な主体との協働・連携施策を推進するとともに、地域の様々な主体や資源をつなぐためや、市民が気軽に活動に参加するための環境整備に取り組みます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「協働・連携の基本方針」に基づく総合的な事業の推進 ②プロボノによる人材マッチングモデル事業の実施 ③ICTを活用した情報ポータルサイトの構築及び運営 ④地域における中間支援機能の検討 ⑤企業、大学、他自治体などの多様な主体と、それぞれの得意分野や地域特性を活かした協働・連携の取組の更なる推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②については、6団体に対して25人のプロボノワーカーをマッチングしました。 ⑤については、協定締結数が企業とは225件、大学とは63件となりました(平成28年8月12日現在の調査)。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域課題や社会的課題が複雑化、多様化する一方、市民活動団体、企業、大学などの多様な主体が社会貢献活動を行っている状況や市民の活動への参加意識の向上があります。そこで、地域課題や社会的課題の効果的、効率的な解決に向けて、多様な主体による協働・連携の推進に取り組む必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成27年度: 多様な主体による協働・連携を推進するため、協働型事業の推進、CSR推進事業、大学連携推進事業、いきいきシニアライフ促進事業の主体ごとの取組を多様な主体による協働・連携推進事業に統合しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	今後、地域課題や社会的課題が、ますます複雑化、多様化することが予想されるため、引き続き、当該事業に取り組んでいく必要性がありますが、市民がより主体的に地域課題の解決に取り組んでいくことが望ましいため、市民活動団体などが実施できるような環境整備を進めていきます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	当該事業は、地域貢献活動の内容や質が一律でないこと、事業対象の意識や行動に変化を促すものであることなどから、数値的成果の提示は困難ですが、人材マッチング事業による課題解決に向けた取組の実施、多様な主体との協働数の増加等から一定の成果は得られているものと考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	当該事業は多様な主体による協働・連携の推進により市民自治のまちづくりを推進するものですから、事業の趣旨に沿って実施方法においても、多様な主体との協働・連携を取り入れ、事業の効率性を高めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	各局・区において多様な主体との協働・連携の取組を実施しており、また、人材マッチング事業や協働・連携ポータルサイトの構築など地域の主体や資源をつなぐためや市民に活動への参加を促すための環境整備をしましたので、協働・連携のしくみづくりに貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50101020	自治推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	254510	市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市自治基本条例、川崎市パブリックコメント手続条例、川崎市住民投票条例								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、子ども・若者ビジョン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	2,766	1,711	3,532	2,724	3,532	2,938	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
		一般財源	2,766	-	3,532	-	3,532	2,938	
人件費* B			15,264	15,264	0	0	0		
総コスト(A+B)			18,796	17,988	3,532	2,938	0		
人工(単位:人)	1.8								

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	参加と協働により市民自治を推進する 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(市内在住・在勤の人や法人等を含む。)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民による市政への主体的な関わりを促し、市民自治のまちづくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自治基本条例の理念の浸透を図るため、区役所や関係施設のモニター等を活用した周知・広報を行っています。また、パブリックコメント手続制度及び住民投票制度を適切に運用するとともに、制度の浸透に向けて、同様に周知・広報を行っています。さらに、市民参加の促進を図るための具体的な手法について、検討を行っています。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①自治基本条例の理念の浸透に向けた、区役所や関係施設のモニター等を活用した周知・広報(通年) ②パブリックコメント手続制度の運用を通じた市民意見の募集。区役所や関係施設のモニター等を活用した周知・広報(通年) ③住民投票の円滑な実施に備えるための、区役所や関係施設のモニター等を活用した制度周知(通年) ④市民参加の推進に向けた調査、手法の検討 ⑤主に若者を対象とした市民参加型のワークショップ等の開催を通じた若者からの意見聴取	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②については、全庁でパブリックコメントが43件実施されました。 ⑤については、市内在住、在学の高校生が、地域課題を解決するアイデアを出す参加型イベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」を実施し、16人が参加しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成16年に制定した川崎市自治基本条例に基づき、参加と協働による市民自治のまちづくりを推進してきましたが、近年において少子高齢化、人口減少、人とのつながりの希薄化などを背景に地域課題がますます複雑化、多様化しております。このような状況の中、地域人材の発掘や育成とともに市政運営や地域づくりへの参加を促進することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 高校生向けワークショップイベント「川崎ワカモ/未来PROJECT」の実施 H27年度: 若者の参加促進に向けた若者からの意見聴取の実施 H23年度～: 区役所や関連施設のモニターを活用した広報の実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市民自治のまちづくりの推進のためには、自治基本条例の理念を浸透させ、市民による市政への主体的な関わりを促進することが必要であり、事業の性質上、行政が実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	当該事業は、市政への参加の内容や質が一律でないこと、事業対象の行動に変化を促すものであることなどから、数値的成果の提示は困難ですが、パブリックコメントの認知度の上昇、「川崎ワカモ/未来PROJECT」で参加者が主体的に課題解決のアイデアを提案したこと等から一定の成果は得られているものと考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	当該事業は市民の参加と協働により市民自治のまちづくりを推進するものですから、事業の趣旨に沿って実施方法においても市民の参加と協働を取り入れ、効率性を高めていきます。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	若者向けイベントの実施や若者の行政参加検討会議を通じた各局の取り組み推進等による市政への参加、パブリックコメント手続き等の市民参加制度による市民意見の聴取等ができましたので、市民参加の促進に貢献しました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	50101030	地域振興事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		補助・助成金	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市町内会・自治会の活動の活性化に関する条例							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、環境基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	116,578	108,351	664,725	660,351	124,748	125,889
		国庫支出金	0	—	198,720	—	6,973	6,973
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	3	—	353,283	—	12,402	12,430
		一般財源	116,575	—	112,722	—	105,373	106,486
人件費* B			204,368	204,368	0	0	0	
総コスト(A+B)			869,093	864,719	124,748	125,889	0	
人工(単位:人)			24.1					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	参加と協働により市民自治を推進する 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	町内会・自治会(約650団体)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域コミュニティの中核を担う重要な組織であり、行政との協働のパートナーである町内会・自治会の活動を支援することにより、市民が相互に協力しながら暮らしやすい地域社会づくりを進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	町内会・自治会の活動が活性化するよう、補助金の交付や表彰等を通じて町内会・自治会の自主的な活動を市として側面支援するとともに、(公財)川崎市市民自治財団や川崎市全町内会連合会等と連携して、地域住民の町内会・自治会への自発的な加入や活動への参加促進、町内会・自治会の自主的な設立につながる取組を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「町内会・自治会の活動の活性化に向けた条例」に基づく取組の推進 ②町内会・自治会館の整備に関する補助制度の実施 ③自治功労者表彰 ④新総合自治会館の工事設計 ⑤市民自治活動を支援する(公財)川崎市市民自治財団の機能強化の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①職員向け町内会・自治会研修の実施:1回 ②会館整備補助金交付団体数:13団体(新規取得・建替:1団体、耐震改修等:2団体、その他改修等:10団体)					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	町内会・自治会加入率 説明 総世帯数に占める町内会・自治会に加入している世帯の割合	目標		64	64	%
		実績	63.8	63.2		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	町内会・自治会の加入率は漸減傾向にあり、担い手の高齢化などの課題が生じている一方で、地域課題が複雑化するなか地域コミュニティの中核を担い、かつ行政との協働のパートナーである町内会・自治会の重要性が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 町内会・自治会の会館整備を支援するため、融資を受けた団体に対して利子相当分を補助する制度を廃止し、会館整備費用の一部を補助する制度を拡充しました。また、町内会・自治会に対する市職員の意識を高めるため、新たに区役所地域振興課と連携して職員向け町内会・自治会研修を実施しました。 H28年度: 自治功労賞選考委員会で各区1名としてきた受賞者人数の見直しについて検討し、H28年度は9名が受賞しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	町内会・自治会は地域コミュニティの中核を担う重要な組織であり、市民が相互に協力しながら暮らしやすい地域社会づくりを進めるためには、引き続き町内会・自治会の活動を支援していくことが必要であると考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	町内会・自治会の加入率は漸減傾向にあるが、加入率と活動状況に有意な相関関係は見い出せない一方で、補助による会館の整備を行った町内会・自治会では、地域活動が活性化していることが確認できるなど、事業の成果が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	町内会・自治会への支援は、既に(公財)川崎市市民自治財団や川崎市全町内会連合会と市が連携して行っていますが、行政等からの依頼が町内会・自治会の負担となっており、依頼を減らし負担を軽減することが間接的に活力の醸成につながることから、引き続き負担軽減に向けた取組を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地縁組織として極めて重要な存在である町内会・自治会への支援は、多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進めるうえで欠かせないものです。市の補助を受けて会館整備を行った地域では、多様な主体が会館を活用し、地域活動が活性化していることが確認できるなど、協働・連携のしくみづくりに貢献しています。また、様々な分野の行政施策が地域活動と密接につながっていることから、町内会・自治会への支援は、市全体の施策や事業の推進にも大きく寄与しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	50101040	市民活動支援事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		補助・助成金	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、環境基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
	1(1) 多様な主体が共に担うまちづくりの推進 3(1) 計画的な人材育成			2 市民活動を効果的に支援する体制づくり 4 市民活動を効果的に支援する職員の人材育成				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	133,659	116,215	131,593	124,705	131,593	132,155
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財 一般財源	25,651	—	25,651	—	25,651	25,651
	人件費* B	—	—	49,099	49,099	0	0	0
総コスト(A+B)	—	—	180,692	173,804	131,593	132,155	0	
人工(単位:人)	—		5.79		—		—	

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民活動団体、市民活動を支える中間支援組織の関係者、市民活動支援施策に関わる行政関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が行う自由な社会貢献活動としての市民活動を促進・支援する取組を充実させ、市民による相互支援の浸透を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内の様々な市民活動の中間支援組織同士の連携を強化するとともに、(公財)かわさき市民活動センターの機能強化に取り組みます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①市民活動支援指針改訂検討委員会報告書の提言を踏まえた取組の推進 (支援メニューの開発、中間支援組織のネットワーク化、コーディネート機能の検討) ②市民活動における全市・全領域の中間支援組織である「(公財)かわさき市民活動センター」の機能強化の推進 ③市民活動(ボランティア活動)補償制度の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ・中間支援ネットワーク会議を2回開催し、まちづくり支援と生涯学習支援、分野別中間支援組織間の情報共有と連携の強化を図りました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	かわさき市民活動センター 登録団体数	目標		650	650	団体
	説明 (公財)かわさき市民活動センターの利用登録団体数	実績	694	711		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成13年に策定された川崎市市民活動支援指針について、平成25～26年に指針改訂検討委員会を設置し今後の市民活動支援施策について検討を行った結果、指針に定める「人材」「資金」「活動の場」「情報」の活動資源について中間支援組織を通じた支援を行う必要性は現在も有効なものの、社会環境の変化に応じた新たな施策展開の必要性を提言されました。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H27年度:社会環境の変化を踏まえ、今後の市民活動支援として以下の三つの方向性を踏まえた支援を検討することとしました。 ①新たな支援手法や支援メニューの開発、活用 ②支援施策の体系化や中間支援組織のネットワーク化等による効率的・効果的な支援体制の確立 ③支援や事業、多様な主体をつなぐコーディネーターやキーパーソンの育成

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
評価の理由	本市の市民活動支援は、当初から行政の直接支援ではなく、民間の中間支援組織を通して行うべきと市民活動支援指針で謳っており、引き続き本市の全市全領域の市民活動の中間支援組織である(公財)市民活動センターが中心となって支援を行う必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	かわさき市民活動センターの登録団体数が当初目標以上に増加し、多くの団体を支援することができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	全市全領域の市民活動の中間支援組織として引き続き市民活動センターの機能強化を進めるとともに、多様な主体の協働・連携も視野に入れ、分野別や地域別の中間支援との連携をネットワーク会議の取組等を通じて強化し、行政内部の改革と市民活動の活性化に寄与できると考えます。		
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 全市全領域の市民活動の中間支援組織であるかわさき市民活動センターの機能強化を図るとともに、市内のあらゆる市民活動団体、分野別の中間支援組織、区役所をはじめとする行政の関係課との連携を図り、支援手法の拡充を進めることで市民活動の活性化と参加と協働のまちづくりに貢献していると考えられます。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	市民活動の活性化と参加と協働のまちづくりを推進するためには、今後さらに全市全領域の市民活動の中間支援組織であるかわさき市民活動センターの機能強化を図るとともに、市内のあらゆる市民活動団体、分野別の中間支援組織、区役所をはじめとする行政の関係課との連携を図り、支援手法の拡充を進める必要があります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	50101050	NPO法人活動促進事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成22年度	—		許認可等	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 特定非営利活動促進法、川崎市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準等に関する条例							
総合計画と連携する計画等								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
	1(1) 多様な主体が共に担うまちづくりの推進			3 NPO法人等への支援体制の構築				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	374	317	1,936	1,848	1,936	2,540
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	374	—	1,936	—	1,936	2,540	
人件費* B			36,464	36,464	0	0	0	
総コスト(A+B)			38,400	38,312	1,936	2,540	0	
人工(単位:人)			4.3					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	参加と協働により市民自治を推進する 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	NPO法人、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が行う自由な社会貢献活動としてのNPO活動の健全な発展とともに、NPOへの寄附の気運を醸成し、市民による相互支援の浸透を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	NPO法人の設立に際しての認証や、税制上の優遇が受けられる認定及び条例指定制度を適正に運用するとともに、法人運営の基盤強化や寄附の気運の醸成に向けた広報等に取り組むことでNPO活動の健全な発展を促します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①NPO法に基づく設立認証や情報公開、監督等の適切な実施 ②NPO法人の認定及び条例指定制度の適正な運用 ③NPO法人への寄附促進に向けた情報発信や法人運営の基盤強化の支援等の取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①NPO法人設立事務説明会開催(3回)、出張相談会(5回)、制度改正説明会(6回) ②条例指定制度の今後の運用の方向性に関する諮問・答申(川崎市指定特定非営利活動法人審査会4回開催) ③NPO法人スタッフ養成講座開催(3回連続講座)、企業×NPOフォーラム開催(1回)、寄付月間キャンペーン実施(1回)					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	認定・条例指定NPO法人数	目標		12	14	団体
	説明 広く地域から支持を受け、適正に運営されている認定・条例指定NPO法人数の推移を見ることで、NPO活動の健全な発展、市民による相互支援の浸透に向けた取組の成果を測る。	実績	9	9		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	県内では、平成24年2月に神奈川県、同年7月に本市及び相模原市、同年8月に横浜市が条例指定制度を導入済みです。国においては、特定非営利活動促進法の一部改正(平成28年6月公布、平成29年4月施行)を行いました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	平成28年9月に、NPO法人条例指定制度の今後の運用の方向性や具体的取組に関する答申を受けました。具体的には、①制度の使いやすさの向上、②指定NPO法人等への寄附促進、③法人運営の基盤整備・強化のサポート、といった3つの観点から、指定基準を満たすNPO法人を育てていく方向で取り組むべきとの内容となっており、これを受け、今年度初めて企業とNPOが出会う場としての「地域・社会貢献フォーラム」を開催し、制度の使いやすさ向上のため「川崎市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準等に関する条例」の一部改正を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	市民の暮らしやすい地域づくりに向けて、地域で様々な活動に取り組むNPO法人に対する支援は必要性が増えています。また、NPO法人の活動は多様であり、その支援についても行政、中間支援組織、企業などがそれぞれの得意分野を活かしながら多様な主体の協働・連携によって進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標の「認定・条例指定NPO法人数」は横ばいとなっていますが、認定・指定には各NPO法人の申請によるものであり、審査会の答申を踏まえて行政として取り組める環境整備には着実に取り組みました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	NPO法人の活動や運営上の課題は多様であることから、その支援についても、NPO活動の実情に応じて柔軟に、行政、中間支援組織等の協働・連携によって取り組んでいく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 施策の成果指標としての「認定・条例指定NPO法人数」は横ばいですが、制度説明会、スタッフ養成講座、企業×NPOフォーラムの開催や寄付月間キャンペーンにおける市民向け広報とともに、制度の使いやすさ向上に向けて条例改正にも取り組んだことから、多様な主体による協働・連携の仕組みづくりに貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 NPO法に基づく設立認証や情報公開、監督等については引き続き適正な運用に取り組みます。併せて、川崎市指定特定非営利活動法人審査会の答申を踏まえて、①条例指定制度の使いやすさの向上、②指定NPO法人等への寄附促進、③法人運営の基盤整備・強化のサポート、の3つの観点から、市内NPO法人の活動促進に取り組めます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	50101060	地方分権改革推進事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	170900	総務企画局都市政策部広域行政・地方分権担当						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等								
行財政改革プログラムに関連する課題名								
改革項目			課題名					
2(11) 地方分権改革の推進			1 地方分権改革の積極的な推進					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,696	996	1,699	1,520	1,699	1,529
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	1,696	—	1,699	—	1,699	1,529	
人件費* B			20,861	20,861	0	0	0	
総コスト(A+B)			22,560	22,381	1,699	1,529	0	
人工(単位:人)			2.46					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	参加と協働により市民自治を推進する
	直接目標	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	権限及び税源の移譲や新たな大都市制度の創設に向けた取組を進めることで、より自主的・自立的な行政運営を可能にします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自主的・自立的な行政運営に向けた取組を推進するため、国の地方分権改革に関する地方分権一括法等の状況に応じて、義務付け・枠付けの見直し、権限移譲等への具体的対応を図るとともに、国に対して事務・権限の見直し等に関する提案を行います。また、県・市間の事務・権限の見直し等に関する協議を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①新たな法案等による、基礎自治体への権限移譲や義務付け・枠付けの見直しに伴う条例等の整備の検討・調整 ②地方分権改革に関する「提案募集方式」制度を活用した権限移譲や義務付け・枠付けの見直しに関する国への積極的な提案 ③地方自治法に基づく県市間の権限移譲の推進 ④「新たな地方分権改革の推進に関する方針」の策定と方針に基づく取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①について、第6次一括法への適切な対応を行いました。 ②について、国に対して提案の説得力を増し、実現性を高めるため、他の指定都市等と共同提案を行うなど、地方として協調した取組を進めました。 ④について、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」を策定するとともに、今後の方針の活用方法等について検討しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	地方分権改革に関する提案募集方式の導入や地方分権一括法の制定等に伴い、地方の自主的・自立的な行政運営に向けた取組がますます求められています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 平成28年度: 社会環境の変化等に対応するため、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」を策定しました。 平成26年度: 地方分権改革に関する提案募集方式の導入に伴い、各所管から分権に関する提案を受け付ける取組を始めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	社会環境の変化等に適切に対応し、自治体として必要な権限等について常に検討する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	これまでの地方分権改革により、本市の自主性・自立性に一定の進展があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	権限移譲等に向けた取組は、自治体間や庁内での調整・検討を要することから、民間委託による経費削減等が見込まれる性質のものではありません。そうした中、組織体制の見直しにより業務関連性の高い部署との統合を行い、業務の効率化及び質の向上を図りました。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 地方分権改革による権限移譲等に適切に対応し、効率的・効果的な行政運営を行い、基礎自治体として自主性を発揮することに貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後は、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づき、地方分権改革に係る取組を着実に推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	50101070	都市政策研究事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	4,482	3,355	4,363	1,135	4,363	4,342
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	95	—	96	—	96	75
	一般財源	4,387	—	4,267	—	4,267	4,267	
人件費* B			254	254	0	0	0	
総コスト(A+B)			4,617	1,389	4,363	4,342	0	
人工(単位:人)			0.03					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上と施策への反映等を指すものです。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	研究会の開催等を通じて、都市政策に関する情報収集及び調査研究等の取組を進めています。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①学会への参加や学識経験者等を招いての研究会の実施 ②職員の研究チームによる政策課題の研究 ③本市の政策課題に関連した政策情報誌の発行	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すこと」ができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①「研究情報通信技術の進歩を踏まえた行政の業務効率向上と、働き方の多様化」について調査研究し、研究報告会を開催するとともに、研究報告書を発行しました。 ②政策情報誌のあり方及び「最幸のまち かわさき」の実現に向けた取組を特集テーマとするとともに、各局の先進的な取組事例を掲載した政策情報かわさきを発行しました。 ③現在、国が推進している「テレワーク」をテーマとして、都市政策研究会を開催しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地方分権改革の進展により、自治体政策における創意工夫がますます重要になっているとともに、少子高齢化の進展や人口減少等様々な課題の発生に伴い、継続的な調査研究が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成28年度: 政策情報かわさき及び政策課題研究報告書を広く活用していただくため、過去約20年分の全ての政策情報かわさきと政策課題研究報告書をホームページに掲載しました。 平成27年度: 政策情報かわさきの発行部数を減らすことで、経費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	地方分権改革の進展により、自治体政策における創意工夫がますます重要になっているとともに、少子高齢化の進展や人口減少等様々な課題の発生に伴い、継続的な調査研究が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	時宜にかなった政策課題の研究や政策情報誌の発行及び都市政策研究会の開催により、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上と施策への反映等に寄与していると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	平成28年度に全ての政策情報かわさきと政策課題研究報告書をホームページに掲載したことで、これまでより多くの人に政策情報及び政策提言等を発信できるようになりました。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 時宜にかなった政策課題の研究や政策情報誌の発行及び都市政策研究会の開催により、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上と施策への反映等に寄与していると考えます。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	平成28年度に全ての政策情報かわさき及び政策課題研究報告書をホームページに掲載しました。今後も、時宜にかなった政策課題の研究や政策情報誌の発行等を行い、冊子だけではなく、ホームページに掲載することで広く周知していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり			
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 町内会や市民活動など、地域での活動に参加している市民の割合 ② 市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思う市民の割合	30.3%	25.3%	40.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	50102000	迅速的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進			
担当	組織コード	所属名			
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課			
関係課	総務企画局シティブロモーション推進室、総務企画局情報管理部行政情報課、総務企画局情報管理部公文書館、市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課				
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の声が行政にしっかりと伝わるような身近な市政を推進するため、市長と市民が直接対話する「区民車座集会」や、「市長への手紙」など、さまざまな手法で効果的に市民の声を収集し、市の施策に反映させる取組を進めます。 ●市民に市の取組をしっかりと知っていただくために、「市政だより」、ホームページ、テレビ、ラジオ等のさまざまなメディアを活用して、市民にとって必要な市政情報を、わかりやすく親しみやすい内容にしながら情報を発信します。 ●市政の透明性を確保するため、行政情報を積極的に開示するとともに、公文書等の行政情報を的確に保存し、活用します。 				
直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	コンタクトセンター内サンキューコールかわさきの対応満足度(総務局調べ)		4.9	目標値①	4.9	4.9	点
		指標の説明	サンキューコールかわさき利用者に対する電話アンケート(インバウンド型電話アンケート(年3回))を実施し、対応についての評価(5点満点)の平均点を算出	H27	実績値②	4.9		
					達成率(②/①)	100.0%	-	↗
					指標達成度 ※2	a	-	維持
	2	必要な市政情報を得られていると思う人の割合		37.5	目標値①	38.25	39	%
		指標の説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)で「必要な市政情報を得られている」と答えた人の割合	H27	実績値②	39.9		
					達成率(②/①)	104.3%	-	↗
					指標達成度 ※1	a	-	増減
3	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
4	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	市ホームページ閲覧回数			実績	5,039,498	5,084,635		回
	指標の説明	市ホームページの月平均ページ閲覧回数						
2	指標の説明			実績				
その他	定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●「市長への手紙」を適切に運用し、それらの意見・提案等について事業の参考にしました。 ●市民に市の取組をしっかりと知っていただくために市政だよりを平成27年度にリニューアルし、平成28年全国広報コンクール総務大臣賞を受賞するなど、分かりやすく親しみやすい情報発信ができたものと考えます。 					
	指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●サンキューコールかわさきの受託者に対し、適切に情報提供し、必要に応じて対応改善を指示することなどにより、成果指標を達成できたものと考えます。 ●必要な市政情報を得られていると思う人の割合について、属性別では、年齢別で年齢が高いほど『積極的の回答』の割合が高まる傾向がみられます。 					

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
						H27年度 H28年度(※決算額は見込) H29年度			
1	50102010 広聴等事務	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	市民との直接対話や、手紙、FAX、メールなどの身近な手段により、市政に対する声を広く収集します。また、市政に対する市民の意識を調査するため、市民アンケートを実施します。	①「区民車座集會」の実施 ②「市長への手紙」の適切な運用 ③市民アンケートの実施(年2回)	5,773	5,512	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					7,357	5,790			
					11,037				
2	50102020 コンタクトセンター運営事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	コンタクトセンターで受け付けた案件を迅速、親切、的確に対応し、可能な限り回答することにより、市民の利便性と満足度の向上を図ります。	①コンタクトセンターの適切な運用 ②コンタクトセンターに寄せられた意見等を分析し、庁内共有を実施	144,958	131,642	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					122,364	122,364			
					122,364				
3	50102030 区相談事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	市民が安心して生活が送れるよう、各区に相談窓口を設け、日常的な悩みごとから、法律的な専門相談まで問題解決の助言等を行います。	①日常的な悩みごとに関する相談への助言、適切な窓口の紹介などの一般相談の実施 ②弁護士や司法書士等による法律、土地・建物の登記などに関する専門的な特別相談の実施	17,946	17,881	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					17,551	17,521			
					17,822				
4	50102040 広報事業	出版物等	市の制度や施策から暮らしに関する手続、イベントや本市の魅力に関する情報まで、あらゆる広報媒体を活用しながら、市政に関するさまざまな情報を市民にわかりやすく、効果的に伝えます。	①市政だよりを年24回週ごとに発行し、全国及び県の広報コンクールで入賞 ②ウェブアクセシビリティに配慮した市ホームページを運営し、年間約6,100万件のページビューを記録 ③情報プラザなどを通じた広報及び広報出版物・市民便利帳の発行などによる効果的な市政情報の発信	285,124	266,048	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					274,317	267,783			
					266,714				
5	50102050 放送事業	その他	テレビ・ラジオ等のメディアを活用して、市政等に関する情報をタイムリーかつ積極的に提供します。	①テレビ神奈川「LOVEかわさき」を放送 ②ラジオ日本「かわさきレインボースタジオ」FMヨコハマ「エリアナビ」、かわさきFM「アクセスかわさき930」「セレクトかわさき」を放送 ③アゼリアビジョンやYouTube(川崎市チャンネル)を用いた動画再生	123,261	123,196	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					116,673	116,692			
					115,061				
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成の可能性はある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50102010	広聴等事務				有			
担当	所属コード	所属名							
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名									
改革項目			課題名						
1(3) 市民との積極的な情報共有の推進			2 戦略的な市民へのアンケート調査の実施						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	5,773	5,512	7,357	5,790	7,649	11,037	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	—	0	0	
	一般財源	5,773	—	7,357	—	7,649	11,037		
人件費* B			20,352	20,352	0	0	0		
総コスト(A+B)			27,709	26,142	7,649	11,037	0		
人工(単位:人)			2.4						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の声がいよいよ伝わる身近な市政を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市長と市民が直接対話する「区民車座集會」や、「市長への手紙」など、さまざまな手法により効果的に市民の声を収集し、市の施策に反映させる取り組みを進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①さまざまな手法により、幅広く市民参加を促す「区民車座集會」の実施 ②「市長への手紙」の適切な運用 ③戦略的な市民アンケート手法の構築に向けた取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記「当年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	「区民車座集會」については、団体参加型やテーマ設定型など様々な開催手法を取り入れ、市民に参加していただきました。「市長への手紙」については、継続して適正処理を行いました。「市民アンケート」については、対象年齢を拡大してより幅広い年代の市民意識を把握するとともに、戦略的なアンケート手法の構築に向け、第1回目において初めてインターネットモニター調査を導入し、実施しました。一方、第2回目は経年的変化を重視する内容に関するアンケートとして従来の郵送法を継続するとともに、インターネットでの回答も可能となりました。さらに、2回の実施結果についてはオープンデータ化し、庁内共有はもちろん広く市民の方々にも情報提供しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	さまざまな手法による区民車座集會の実施			目標		8	8	回
	説明	区民車座集會の実施回数		実績	8	7		
2 成果指標	市長への手紙の適切な運用			目標		1,200	1,200	件
	説明	市長への手紙・メールの受理件数		実績	1,826	2,367		
3 活動指標	市民へのアンケートの実施			目標		2	2	回
	説明	市民アンケートの実施回数		実績	2	2		
4 成果指標				目標				
	説明			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	ITなど意思伝達的手段が多様化するとともに、公職選挙法等の一部を改正する法律の公布に伴い、満年齢18歳以上満20歳未満の者に選挙権が付与され若年層が社会の意思決定に加わることができるようになるなど、より幅広い範囲に利便性の高い広聴を行う手法が求められています。
事業の見直し・改善内容 <small>具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 平成28年度:「市民アンケート」の対象年齢を20歳以上から18歳以上に拡大しました。 第1回かわさき市民アンケートにおいて、インターネットモニター調査を導入しました。 平成27年度:「市民アンケート」の戦略的なアンケート手法の構築に向けた基礎調査を実施しました。 第2回かわさき市民アンケートにおいて、インターネットによる回答も受付開始しました。 市民アンケート結果のオープンデータ化を開始しました。 平成24年度:市民意見反映システムを改修し、業務の効率化を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市民の声を政策に反映する要請や重要性は益々増えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値をほぼ達成しています。アンケートについては、専門家や専門性の高い事業者へ委託することで、事業の成果をさらに高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	より広く市民の声を反映する広聴の質を向上するためには、市が直接市民の声を聴取し検討することが必要であり、より専門性の高い事業者への委託や執行体制の拡充が必要です。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	50102020	コンタクトセンター運営事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成17	—	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、情報化推進プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	144,958	131,642	122,364	122,364	122,364	122,364
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	216	—	216	—	216	216
	一般財源	144,742	—	122,148	—	122,148	122,148	
人件費* B			4,918	4,918	0	0	0	
総コスト(A+B)			127,282	127,282	122,364	122,364	0	
人工(単位:人)			0.58					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	参加と協働により市民自治を推進する
	直接目標	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進 市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市政に関する問合せ、意見等を一元的に受け付けることにより、市民の利便性の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市政に関する問合せ、意見等を午前8時から午後9時まで年中無休で一元的に受け付けるサンキューコールかわさき等を運営します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①コンタクトセンターの適切な運用 ・市政に関する問合せ、意見、相談等に対応する「サンキューコールかわさき」 ・本庁舎代表電話交換業務 ・各区役所代表電話交換業務	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	コンタクトセンターを適切に運用しました。 コンタクトセンターに寄せられた意見等を分析し、施策への反映に資するため庁内共有を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	コンタクトセンター内サンキューコールかわさきの対応満足度(総務局調べ)	目標		4.9	4.9	点
	説明 サンキューコールかわさき利用者の対応満足度(5点満点のアンケートを実施)	実績	4.9	4.9		
2		目標				
	説明	実績				
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市民の生活様式が多様化する中、市政に関する問合せ、意見等を閉庁時以外でも一元的に受け付ける体制は現在も求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 川崎区役所、大師支所、田島支所代表電話の交換業務を統合しました。 H24年度: 中原区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H22年度: 高津、宮前、多摩区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H20年度: 幸、麻生区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H18年度: サンキューコールかわさきの本格運用開始及び本庁舎代表電話の交換業務を統合しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市政に関する問合せや意見等を閉庁時にも一元的に受け付ける利便性の高いサンキューコールかわさきの必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標値を達成しています。今後もサンキューコールかわさきについての周知を図り、市民の利便性の向上及び業務効率の向上を図ります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	市が直営で行っていた本庁舎・区役所・支所の代表電話交換業務については、委託化が完了しました。サンキューコールかわさきでは可能な限りオペレーターが回答することにより、職員の業務効率の向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	サンキューコールかわさきでは、閉庁時にも一元的に問合せ等を受け付けることにより市民の利便性の向上を図り、可能な限りオペレーターが回答することにより職員の業務効率の向上を図っています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 市民ニーズの把握や応対満足度の目標値維持に努め、現状のまま継続していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載				
	50102030	区相談事業				有				
担当	所属コード	所属名								
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 市民相談事務処理要綱									
総合計画と連携する計画等										
行財政改革プログラムに関連する課題名										
			改革項目	課題名						
予算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度				
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額		
	財源 内訳	事業費 A		17,946	17,881	17,551	17,521	17,551	17,822	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	0	
			市債	0	-	0	-	0	0	0
			その他特財	0	-	0	-	0	0	0
			一般財源	17,946	-	17,551	-	17,551	17,822	-
人件費* B				52,237	52,237	0	0	0		
総コスト(A+B)				69,788	69,758	17,551	17,822	0		
人工(単位:人)				6.16						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	参加と協働により市民自治を推進する
	直接目標	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	生活の中で生じる困りごとのある市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	情報提供・助言・専門相談の紹介等を通じ、困りごとの解決の一助となり、市民生活が向上するようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一般的な市民相談及び専門家等による特別相談を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①区民からの日常的な悩みごとに関する相談への助言、適切な窓口の紹介などの一般相談の実施 ②弁護士や司法書士等による法律、土地・建物の登記などに関する専門的な特別相談の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動 指標	相談件数	目標	/	/	/	件
		説明 各区役所で受け付けた相談件数 ※相談件数は、増加減少どちらがよい評価なのか一概に判定できないため、目標値は掲げられません。実績のみ記載します。	実績	18,165	13,963	/	
2	説明		目標	/	/	/	
			実績	/	/	/	
3	説明		目標	/	/	/	
			実績	/	/	/	
4	説明		目標	/	/	/	
			実績	/	/	/	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	インターネットによる情報の普及等により、市民が自力で問題を解決できる機会が増加していますが、高齢化の進展に伴い、相続・遺言・成年後見、空家等住まいの相談が増加傾向にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H27年度: 市役所本庁舎における市民相談窓口を廃止するとともに、総務局市民の声担当を廃止し本事業の業務所管を市民・子ども局市民活動推進課に移管しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	市民のあらゆる相談に対応するためには、職員による市民生活・市政等相談に加えて弁護士会、司法書士会等の専門家による特別相談が必要です。民間等の相談では金銭的負担が大きく、相談をためらっている市民にとっては、土業に個人で依頼する前に市民相談を利用することで経済的負担なく安心してアドバイスを受けるというメリットがあり、市民ニーズがあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	日常生活でおこる困りごとの対応である一般相談、弁護士、司法書士等専門家による特別相談の実施及び相談情報の提供により、市民が安心して生活できるため、安定的な市民サービスとなっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後も各土業による特別相談を継続し、市民の利用実績を考慮しながら必要な相談枠や相談員の確保のために柔軟な運用を進めていく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	区役所においては日々市民からの様々な相談が寄せられており、その問い合わせに的確に対応し、また相談窓口を紹介することで市民への情報提供の役割を担っています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	市民から寄せられる様々な相談に無料の相談窓口を設け、対応することは市民サービスとして引き続き必要なことから、区民相談窓口での丁寧な対応や特別相談の実施、相談窓口一覧の取りまとめと相談情報の的確な周知を引き続き行っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	50102040	広報事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	昭和24年	—	出版物等	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市かわさき市政だより発行規則、川崎市インターネットホームページ運営要綱、かわさき情報プラザ管理運営要綱など							
総合計画と連携する計画等	文化芸術振興計画、人権施策推進基本計画、シティプロモーション戦略プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
	1(3) 市民との積極的な情報共有の推進		1 効果的な情報発信の取組推進					
	1(3) 市民との積極的な情報共有の推進		3 「かわさき市政だより」のリニューアル					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	285,124	266,048	274,317	267,783	268,520	266,714
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	62,899	—	59,468	—	59,468	59,364
	一般財源	222,225	—	214,849	—	209,052	207,350	
人件費* B			118,381	118,381	0	0	0	
総コスト(A+B)			392,698	386,164	268,520	266,714	0	
人工(単位:人)			13.96					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市政情報等をわかりやすく、効果的に伝えることで、必要な市政情報を得ることができていると思えるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市の制度や施策、イベントや本市の魅力情報等をあらゆる広報媒体を活用し、情報発信を行っています。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①紙面の更なる充実など、「市政だより」をわかりやすいと感じるための取組の推進 ②市ホームページによる市政情報・本市の魅力に関する情報発信 ③情報プラザの運営や広報コーナー、広報掲示板の活用による市の制度・施策の積極的な広報活動の推進 ④「市勢要覧」の発行による市政情報の発信 ⑤市民便利帳「かわさき生活ガイド」の発行による効果的な市政情報の発信	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①市政だよりは、平成28年全国広報コンクールで総務大臣賞、平成29年神奈川県広報コンクールで最優秀賞を受賞しました。 ②市ホームページによる情報発信は、目標値を上回るページビュー数を記録しました。 ③市勢要覧と市民グラフかわさき「ひろば」を統合し、新たな広報誌「カワサキノコト 川崎市市勢要覧」を発行しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	必要な市政情報を得ることができると思う人の割合	目標		38.25	39	%
	説明 市政情報を迅速かつわかりやすく発信し、必要な市政情報を得ることができるという満足度を上げていきます。	実績	37.5	39.9		
2 成果指標	市ホームページの月平均ページ閲覧回数	目標		4,888,000	4,936,000	回
	説明 わかりやすい情報発信を行い、市ホームページの閲覧を増加を目指します。	実績	5,039,498	5,084,635		
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市民に市の取組をしっかりと知っていただくために、市政だより、市ホームページ等のさまざまなメディアを活用し、市民にとって必要な市政情報をわかりやすく発信することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:「市政だより」の全面リニューアル(全頁カラー化、公募型プロポザルによる紙面の刷新)を実施しました。 H26年度:「市政だより」の一部リニューアル(横書き・タイトルロゴの変更)を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	今後も市民に市の取組をしっかりと知っていただくとともに、市民にとって必要な市政情報をわかりやすく、効果的に伝えるためには、市政だより、市ホームページ等のさまざまな広報媒体を活用し、市民にとって必要な市政情報をわかりやすく発信していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標の目標値を上回って達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	市政だよりや市勢要覧、市民便利帳は委託や民間活用などの手法を用いて効率的に事業を実施しています。川崎市公式ウェブサイトについては、個別の情報を各事業所管課が作成しているため、例年実施している研修を継続的に行うことによって、伝わる、分かりやすい個別ページを作成し、市民サービスを向上させることができると考えられます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市政だよりは、施策を分かりやすく特集するなど、年間2,000件以上の読者意見を頂き、市民の市の施策への関心を高めています。また全国及び県の広報コンクールで総務大臣賞等を受賞するなど、外部から高い評価を受けています。川崎市公式ウェブサイトは、年間のページビュー数6,100万件以上を記録しており、各施策の周知に貢献していると判断できます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	成果指標を上回り、各施策にも貢献していると判断できるため、継続して実施します。
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50102050	放送事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、情報化推進プラン、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	1(3) 市民との積極的な情報共有の推進			1 効果的な情報発信の取組推進					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		123,261	123,196	116,673	116,692	116,673	115,061
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0	0
	一般財源	123,261	—	116,673	—	116,673	—	115,061	
人件費* B				13,653	13,653	0	0	0	
総コスト(A+B)				130,326	130,345	116,673	115,061	0	
人工(単位:人)				1.61					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	広く市民及び市外の方全般を対象にしています。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内外へ本市の魅力情報や地域情報、行政情報等を発信することで、市への愛着やイメージアップを図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①テレビ、ラジオを活用した本市広報番組の制作・放送を行います。 ②大型サイネージ、ユーチューブ(YouTube)といった媒体を活用して、本市行政情報等のタイムリーな発信を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①テレビ・ラジオによる広報番組の放送等を活用した、分かりやすく、親しみやすい情報のタイムリーな発信 ②市内唯一のコミュニティ放送局であるかわさきエフエムの認知度向上及び経営改善支援 ③JR川崎駅に設置してある大型映像装置(大型サイネージ)による市政情報等の放映	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合	目標		38.25	39	%
	説明 市政情報を迅速かつわかりやすく発信し、必要な情報を得ることができているという満足度を上げていきます。	実績	37.5	39.9		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	テレビ、ラジオ、大型サイネージといった媒体を活用して、適切な行政情報を届けると同時に、川崎市のイメージアップに資する情報を広く発信することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:かわさきFM(かわさき市民放送)の番組編成の見直しと、ヨコハマFM広報ラジオ番組をコーナー番組として、ラジオ日本広報ラジオ番組を15分番組として、それぞれ経費削減と番組リニューアルを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	テレビ・ラジオは市外にも情報を届けられる広域のメディアであり、川崎市に特化した情報発信についてサービスの質や量等を確保するためには、行政が事業を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	平成28年度の目標値38.25に対し、39.9を達成しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	C
	評価の理由	従来から放送事業者への番組制作委託を行っている事業であり、経費削減は情報発信の弱体化に直結します。また、放送内容の見直し等は随時実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	それぞれの広報媒体の特性を活かした情報発信を行っており、市政情報の周知に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	50102060	報道事務				無		
担当	所属コード	所属名						
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		—	内部管理			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン、シティプロモーション戦略プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	12,208	12,070	12,777	12,195	12,512	12,483
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	654	-	659	-	659	659
	一般財源	11,554	-	12,118	-	11,853	11,824	
人件費* B			22,896	22,896	0	0	0	
総コスト(A+B)			35,673	35,091	12,512	12,483	0	
人工(単位:人)			2.7					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	報道機関、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市長記者会見や報道機関への情報提供、さらにはホームページなどを通じて、市民の方々に的確かつ迅速に情報を提供します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	効果的な報道提供資料の作成や、記者会見での丁寧な説明、また報道機関への迅速かつきめ細かな対応を通じて、報道機関に対してわかりやすい情報提供を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①記者会見、報道機関への情報提供、ホームページなどによる、わかりやすく効果的な市政情報の発信 ②報道機関との円滑な連絡調整	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①効果的な報道提供資料の作成を目的とした研修会を実施したほか、市長記者会見の動画配信についても、クレジットを入れるなど、見やすさの改善を行いました。 ②所管部署と報道機関との間での積極的な調整を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ソーシャルネットワークの普及等、市民の情報入手手段の多様化に伴い、市政情報の迅速かつ正確な提供が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成28年度:職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。 平成27年度:報道提供資料の事前確認制度を導入しました。 平成26年度:市長記者会見のインターネット放映を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市政情報を市民の方々に的確かつ迅速に提供するためには、報道機関を通じた情報提供は非常に重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	報道提供資料の事前確認や報道対応研修を行うことで、わかりやすい情報提供につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	報道機関に対してわかりやすい情報提供を行うよう、報道提供資料や報道機関への対応についての研修会の開催し、報道提供資料の作成を行う職員の能力を高めるとともに、事前のチェック体制の強化に努めてまいります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	各事業の所管課が報道機関に対し適切なタイミングで分かりやすい情報発信を行うことにより、川崎市の取組が、報道機関を通じて迅速かつ的確に市民に伝わり、施策の推進に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 報道提供資料の事前確認や研修会などを通じて、よりわかりやすい報道提供資料の作成に取り組むとともに、報道機関との連絡調整に努めてまいります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	50102070	情報公開推進事務				無		
担当	所属コード	所属名						
	173100	総務企画局情報管理部行政情報課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		参加・協働の場	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、川崎市情報公開条例、川崎市個人情報保護条例等							
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	13,782	10,944	12,489	9,847	12,489	12,593
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	1,829	-	1,132	-	1,132	1,243
	一般財源	11,953	-	11,357	-	11,357	11,350	
人件費* B			42,400	42,400	0	0	0	
総コスト(A+B)			54,889	52,247	12,489	12,593	0	
人工(単位:人)			5					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	参加と協働により市民自治を推進する
	直接目標	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進 市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び法人	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	個人のプライバシーを最大限保護しながら、市民の知る権利を保障していきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公文書公開制度、情報提供制度、個人情報保護制度、公人の資産公開制度及び会議公開制度の5つの制度からなる統合的情報公開制度を推進し、市民の知る権利を保障する取組を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①実施機関への指導・助言や研修等を通じた統合的情報公開制度の的確な運用 ②マイナンバー制度の導入に伴う特定個人情報保護評価(PIA)の第三者点検の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	研修実施回数	目標		4	4	回
	説明 定例の研修、各課からの依頼に基づく研修	実績	8	5		
2		目標				
	説明	実績				
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		住民自治の推進や業務のIT化、昨今のモバイル機器の普及など市民に身近なIT化の進展等、また、番号法の施行なども相まって、情報の公開・提供、個人情報の保護に対する市民の関心が高まっています。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	情報の公開・提供、個人情報の保護に対する市民の関心の高まりに対応するため、今後も継続的な事業運営が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標も目標値を達成しており、実施機関における統合的情報公開制度の的確な運用に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	実施機関への指導・助言や研修等を継続的に行うことにより、制度運用の質の向上に努めています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市の実施する様々な施策の情報について、個人のプライバシーを最大限保護しながら、統合的情報公開制度の推進を通じて市民の知る権利を保障することにより一定程度の施策への貢献がありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50102080	公文書館運営事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	173500	総務企画局情報管理部公文書館							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公文書館法、公文書等の管理に関する法律、川崎市公文書館条例、川崎市公文書館条例施行規則、川崎市公文書管理規則								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	63,865	53,151	126,751	75,072	62,758	71,128	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	0	—	85,000	—	0	27,000	
		その他特財	2,405	—	2,451	—	2,451	2,920	
	一般財源	61,460	—	39,300	—	60,307	41,208		
人件費* B			26,712	26,712	0	0	0		
総コスト(A+B)			153,463	101,784	62,758	71,128	0		
人工(単位:人)			3.15						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	参加と協働により市民自治を推進する
	直接目標	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進 市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の生活の向上及び文化の発展に資するため、歴史的文化的価値のある公文書等を適正に管理し、有効に活用するとともに、市民生活の場に関する情報を中心とした統合的な情報公開を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公文書及び資料類の収集・整理及び保存し、公文書の開示及び情報の提供をします。歴史的公文書等の調査、研究を行い、古文書講座や歴史講演会等を開催し市民の川崎市の歴史・文化への関心を喚起・促進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①公文書や歴史的公文書等の適正な管理と情報提供 ②「公文書館だより」の定期的な発行や、歴史講座及び古文書講座の開催による広報と啓発 ③公文書館施設・設備の維持補修など適切な管理	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	歴史的公文書等の保管件数	目標		23,000	23,100	点
	説明 歴史を伝えるために必要な記録として、歴史的公文書の選定をし、また、寄贈や寄託される古文書等を受け入れます。	実績	22,828	24,402		
2 活動指標	各種講座及び講演会の開催数	目標		14	14	回
	説明 公文書館で所蔵している歴史的公文書等を教材として、各種講座及び講演会を開催し、市民の川崎市の歴史・文化への関心を喚起します。	実績	15	14		
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中間書庫としての公文書館保存文書が年々増加し、平成23年の公文書管理法施行以降、公文書管理や歴史的公文書への関心が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:平成21年度から選別していた電子文書の歴史的公文書について整理を進め、平成27年度からリストを公開しました。 H21年度:川崎市の歴史により深く触れて頂く機会を増やすため、講座だけでなく、多くの人が参加できる利便性の高い会場を使用し歴史講演会を開催しています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	川崎市公文書館条例及び川崎市公文書館条例施行規則等により、行政文書等の適正な管理、歴史的公文書等の適切な保存及び利用を図り、市民等に対し統合的に情報提供を行っています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	選別基準に基づき、歴史的公文書を適正に選別を行い、また、寄贈等の古文書を市民等へ情報提供し、所蔵文書の企画展示及び各種講座に活用することにより、市民への適正な情報提供を行っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	個人情報等を含む現用公文書等を扱うため、委託等はない。現在も非常勤嘱託員により事務補助で事業を推進しており、また、公文書の適正管理を各職場で研修等を行うことにより適正な管理が行われ、質の向上が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	後世に川崎の歴史を伝えるための必要な記録としての歴史的公文書を166点選定し、また、寄贈等により受け入れた古文書等の史料を使用し、企画展示や各種講座を開催することで、市民の川崎の歴史について理解を深め、歴史及び文化への関心を促進しました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 公文書館は、歴史的文化的価値のある公文書及び資料等を適正に保存・管理し、有効に活用するとともに市民生活の場に関する情報を中心とした統合的な情報公開を行う施設であり、その重要性は今後も更に増していくことから、安全で確実な公文書の管理をするとともに、所蔵している史料を活用した講座の開催や企画展示を進めてまいります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり				
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する		計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 町内会や市民活動など、地域での活動に参加している市民の割合	30.3%	25.3%	40.0%	
		② 市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思う市民の割合	18.1%	22.5%	25.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名				
	50103000	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化				
担当	組織コード	所属名				
	254530	市民文化局コミュニティ推進部政推進課				
関係課	市民文化局市民生活部企画課、市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課、川崎区役所まちづくり推進部企画課、幸区役所まちづくり推進部企画課、中原区役所まちづくり推進部企画課、高津区役所まちづくり推進部企画課、宮前区役所まちづくり推進部企画課、多摩区役所まちづくり推進部企画課、麻生区役所まちづくり推進部企画課					
施策の概要	<p>● 少子高齢化の進展や本市を取り巻く社会状況の変化から、地域の課題は複雑化・多様化しており、身近な行政機関としての区役所には、これまで担ってきた行政サービスを迅速かつ効率的に提供することに加え、地域の実情に応じたきめ細やかな相談支援や市民の主体的な取組を促す役割が求められます。こうした役割を担うため、区役所・支所・出張所機能のあり方の検討を進めるとともに、多様な主体をコーディネートする機能の充実など区役所機能をさらに強化する取組を進めます。</p> <p>● 来庁者へのニーズに応じた丁寧な応接や窓口の混雑緩和への対応、快適な利用環境の整備等を通じて、市民満足度の高い区役所サービスを提供することが求められます。「市民の立場から見てどうか」という視点での継続的なサービス向上に取り組むとともに、コンビニエンスストアにおける証明書交付をはじめ、マイナンバー制度における個人番号カードの普及促進に向けた取組を進めます。</p> <p>● 地域で支え合うしくみづくりに向けて、区役所が主体となって、区民、地域団体や企業など、多様な主体の参加と協働により、地域の抱える課題解決や地域の特性を活かした取組を進めます。また、多様な広報媒体を活用して継続的に広報することで、多くの区民と区民会議に関する情報の共有を進めるとともに、参加と協働による地域課題の解決に向けた取組を進めます。</p>					
直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	区役所利用者のサービス満足度	97	目標値(a)	98	98	%	
		指標の説明	H27	実績値(b)	96	-	増減	
			各区分利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に各区100人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか」)に対して「はい」と答えた人の割合	達成率(b/a)	98.0%	-	増減	
				指標達成度 ※1	c	-	増減	
成果指標	2	個人番号カード交付率	0	目標値(a)	3.5	7	%	
		指標の説明	H28.1から交付開始	実績値(b)	10	-	増減	
			市内で交付された個人番号カードの累計枚数/住民基本台帳人口×100(%) なお、個人番号カードは、平成28年1月から新たに交付が開始されたため、現状値(H27)の設定はしないものとする。	達成率(b/a)	285.7%	-	増減	
				指標達成度 ※1	a	-	増減	
3	指標の説明		目標値(a)					
			実績値(b)					
			達成率(b/a)					
			指標達成度 ※1					
4	指標の説明		目標値(a)					
			実績値(b)					
			達成率(b/a)					
			指標達成度 ※1					
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
2	指標の説明			実績				
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)								
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)				<p>● 区役所利用者のサービス満足度については、一部の方から事務的で親しみがない等の意見をいただいておりますが、95%を超える高い水準で区役所利用者から継続して評価をいただいていることから、数値目標にわずかに届かなかったものの、一定の成果があったものと考えます。また、不満足と回答した方の意見の中には、庁舎環境に関するものがありました。</p> <p>● 個人番号カード交付率については、予想をはるかに上回るカード交付申請があったため、結果として指標の目標値を大きく上回って達成しました。</p>				

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	50103010 区役所改革推進事業	参加・協働の場	市民に身近な行政機関である区役所では、複雑化・多様化する地域課題の解決に向けて、これまで担ってきた行政サービスの提供に加え、地域の実情に応じながら、市民向きのつながりやコミュニティづくりを進めるとともに、市民の主体的な活動を推進する取組を進めます。また、区役所等庁舎の利活用の推進に向け、効率的・効果的な整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●「川崎デザインスクール」を4回開催 ●実施方針の改定に向け、庁内会議による課題整理 ●川崎行政サービスコーナーを移転するとともに、観光案内・魅力発信を行う複合施設として開設することを整理 ●区役所庁舎等の機能や建物の状態を踏まえた保全・改修工事の実施 	966,431	1,215,218	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					653,212	593,978			
					580,470				
2	50103020 区役所サービス向上事業	その他	市民の満足度が高い区役所をめざしてサービス向上の取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の声を踏まえた区役所サービス向上の取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・区役所サービス向上指針評価・研修 ・区役所サービス向上に関する情報交換会の実施(3回) ●第2・4土曜日の区役所窓口開設の実施 ●混雑期の臨時窓口開設の実施 	2,838	1,591	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					2,243	2,090			
					2,187				
3	50103030 戸籍住民サービス事業	その他	マイナンバー(社会保障・税番号)制度の導入や市民の利便性の向上を踏まえながら、戸籍や住民票などの証明書を交付します。	<ul style="list-style-type: none"> ●戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等の迅速かつ的確な提供 ●マイナンバー制度のマイナンバーカードの普及促進(交付率10%) ●コンビニエンスストアでの戸籍・住民票等の証明書の自動交付 ●麻生区役所分庁舎での証明書等郵送交付業務 	1,470,066	1,404,319	2	A 貢献している	I 現状のまま継続
					1,066,992	1,216,278			
					1,510,514				
4	50103110 区民会議運営事業(川崎区)	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●第6期区民会議の運営(全体会議3回、専門部会14回、区民会議フォーラム1回) ●区民会議だよりの発行(2回)による認知度向上のための取組の推進 	5,178	4,820	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					5,708	5,017			
					5,319				
5	50103120 区民会議運営事業(幸区)	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●第6期幸区区民会議の設置 ●第6期幸区区民会議の運営(全体会議3回、専門部会各5回、企画運営会議2回) ●区民会議の認知度向上のための、市政だより区版による広報、「区民会議だより」の発行(3回) ●第5期区民会議審議を踏まえた情報発信(パネル作成、DVD作成) 	5,284	4,766	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					5,296	4,927			
					5,922				
6	50103130 区民会議運営事業(中原区)	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●第6期区民会議の設置に向けた公募委員の募集・選考 ●第6期区民会議を設置 ●全体会議を4回、運営部会を3回、課題調査部会4回 ●中間報告書の作成 	5,042	4,939	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					5,440	4,819			
					5,536				
7	50103140 区民会議運営事業(高津区)	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●区民会議全体会議3回、専門部会7回開催、調査審議に関する現地調査を4回実施 ●高津区役所主催の防災イベント「たかつあん☆あんフェスタ」への参加、区民会議ニュースを2回発行 	5,711	5,463	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					5,309	4,662			
					5,580				
8	50103150 区民会議運営事業(宮前区)	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●宮前区区民会議は、全体会議を4回、専門部会を15回開催 ●区民会議の認知度向上に向けた取組として、区民会議フォーラムを1回開催し、区民会議だよりを3回発行 	5,246	4,993	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					5,360	4,907			
					5,544				
9	50103160 区民会議運営事業(多摩区)	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●全体会議については、3回実施 ●部会については、2つの専門部会を各2回、企画部会を1回実施 ●区役所主催の地域包括ケアシステムシンポジウムをフォーラムに変わるものとして開催 ●区民会議ニュースを2回発行 	5,185	5,064	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					4,953	3,743			
					5,588				
10	50103170 区民会議運営事業(麻生区)	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●区民会議全体会議を3回、専門部会を11回開催 ●市政だより3回、地域情報誌へ3回掲載 ●区民会議ニュースの発行(2回) ●市民文化局主催の区民会議交流会に委員が参加 	5,182	4,957	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					5,493	4,692			
					5,365				
11	50103180 区民会議運営事業	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●各区における参加と協働による地域社会の課題解決に向けた区民会議の開催 ●区民会議の認知度向上のための取組の推進 ●区民会議交流会など各区の委員の相互連携に向けた取組の推進 ●附属機関における「区民会議のあり方」の検討 	458	974	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					435	384			
					422				
12	50103040 地域課題対応事業(川崎区)	参加・協働の場	各区役所が中心となって、区民の参加と協働により地域の身近な課題解決や地域の特性を活かした魅力あるまちづくりに向けた事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●地域資源を活かしたまちづくりの推進 ●区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進 ●高齢者等が安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進 ●地域における子ども・子育て支援の推進 ●安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上 ●交通安全と自転車対策の推進 	70,229	61,489	3	-	I 現状のまま継続
					68,332	58,099			
					63,689				
13	50103050 地域課題対応事業(幸区)	参加・協働の場	各区役所が中心となって、区民の参加と協働により地域の身近な課題解決や地域の特性を活かした魅力あるまちづくりに向けた事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●地域資源を活かしたまちづくりの推進 ●健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進 ●安心して子育てできるまちづくりの推進 ●地域コミュニティ活性化の推進 ●安全で安心して暮らせるまちづくりの推進 ●区役所サービス向上事業 	74,417	71,968	3	-	II 改善しながら継続
					73,451	62,134			
					71,883				
14	50103060 地域課題対応事業(中原区)	参加・協働の場	各区役所が中心となって、区民の参加と協働により地域の身近な課題解決や地域の特性を活かした魅力あるまちづくりに向けた事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進 ●安全・安心なまちづくりの推進 ●市民と協働した子ども支援の推進 ●人と人との出会いを橋わたす地域福祉の活性化 ●スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進 ●区役所サービスの環境改善 	71,230	62,506	3	-	II 改善しながら継続
					72,702	62,084			
					69,707				

15	50103070	参加・協働の場	各区役所が中心となって、区民の参加と協働により地域の身近な課題解決や地域の特性を活かした魅力あるまちづくりに向けた事業を実施します。	●地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進 ●多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進 ●総合的な子ども・子育て支援の推進 ●すこやか・支え合いのまちづくりの推進 ●安全・安心なまちづくりの推進 ●区民との協働で進める環境まちづくりの推進	67,597	57,531	3	-	Ⅱ 改善しながら継続
				75,729	63,091				
				70,926					
16	50103080	参加・協働の場	各区役所が中心となって、区民の参加と協働により地域の身近な課題解決や地域の特性を活かした魅力あるまちづくりに向けた事業を実施します。	●多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進 ●地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワークづくりの推進 ●心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進 ●地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進 ●区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進	69,744	69,667	3	-	Ⅱ 改善しながら継続
				88,265	77,788				
				72,559					
17	50103090	参加・協働の場	各区役所が中心となって、区民の参加と協働により地域の身近な課題解決や地域の特性を活かした魅力あるまちづくりに向けた事業を実施します。	●地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進 ●災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進 ●たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進 ●すこやか・安心で暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進 ●市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進	70,275	60,066	3	-	Ⅱ 改善しながら継続
				71,801	65,105				
				69,613					
18	50103100	参加・協働の場	各区役所が中心となって、区民の参加と協働により地域の身近な課題解決や地域の特性を活かした魅力あるまちづくりに向けた事業を実施します。	●芸術・文化のまちづくりの推進 ●農と環境を活かしたまちづくりの推進 ●高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進 ●安全・安心のまちづくりの推進 ●総合的な子ども・子育て支援の推進 ●コミュニティづくりの推進 ●スポーツのまち麻生の推進	76,625	65,014	3	-	Ⅰ 現状のまま継続
				71,987	62,481				
				69,548					

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B	B

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	II

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50103010	区役所改革推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	254530	市民文化局コミュニティ推進部区政推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		参加・協働の場	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、資産マネジメントカルテ、地球温暖化対策推進基本計画、区役所改革の基本方針								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	1(2) 区役所改革の推進			1 めざすべき区役所像の実現に向けた取組の推進					
	2(13) 市民サービス等の再構築			3 区民会議の今後のあり方の検討 5 大師・田島支所及び大師・田島地区健康福祉ステーションのあり方の検討					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		966,431	1,215,218	653,212	593,978	415,701	580,470
		国庫支出金	0	-	0	-	0	53,480	
		市債	619,000	-	519,000	-	249,000	382,000	
		その他特財	324	-	1,210	-	8,856	28,239	
	一般財源	347,107	-	133,002	-	157,845	116,751		
人件費* B				31,546	31,546	0	0	0	
総コスト(A+B)				684,758	625,524	415,701	580,470	0	
人工(単位:人)				3.72					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画(Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、職員、区役所等庁舎	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「区役所改革の基本方針」に基づき、「めざすべき区役所像」である「市民目線に立った行政サービスを総合的に提供する区役所」、「共に支え合う地域づくりを推進する区役所」、「多様な主体の参加と協働により地域の課題解決を図る区役所」の実現を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所は、地方自治法上の総合行政機関として、区役所内部はもとより、外部の関係機関と連携し、きめ細やかな相談支援や、地域では解決困難な課題の解決、公平性や安定性が求められる行政サービスなどを、迅速かつ効率的、効果的、総合的に提供します。 ・地域の課題解決に向けた協働のパートナーである市民との信頼関係を構築するため、市民目線に立った、現場起点の継続的なサービス向上に取り組めます。 ・市民にとって利便性が高く、分かりやすい窓口サービスの提供体制の整備を進めます。 ・資産マネジメントカルテと連携しながら庁舎の状態を踏まえて長寿命化工事を実施する部分や時期等の検討を進め、計画的・効率的に整備を実施します。 ・市民同士が支え合い、課題の解決が図られる地域づくりに向けて、一人でも多くの市民に地域に関心を持ってもらうため、「楽しく」などをキーワードに、実践につながるワークショップなどを開催し、地域での「顔の見える関係」や地域コミュニティの形成につながるきっかけづくりの取組を進めます。 ・また、こうした取組を通じてリーダーとなる人材やグループなどの主体を見いだすとともに、地域が主体となった持続的な地域づくりが進むよう、区役所のコーディネート機能の強化を図ります。 ・10年後の地域社会を見据え、今後の区民会議のあり方の検討も含め、区における住民自治の更なる充実を図ります。 ・区民とともに、地域の特性を活かした事業等を実施する地域課題対応事業を活用し、多様な主体の参加と協働による地域の課題解決に取り組めます。 ・また、こうした取組や地域のイベント・行事などを、より多くの区民が関わられるよう工夫することにより、共に支え合う地域づくりに向けたきっかけとしていきます。 ・地域での多様な活動ができる場の確保として、地域におけるさまざまな既存施設の有効活用に取り組めます。 	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	<ul style="list-style-type: none"> ①「区役所改革の基本方針」に基づく市民と職員の協働した取組の推進 ・人材の育成や地域の課題の検討のため職員研修「川崎デザインスクール」の開催 ・「川崎デザインスクール」の成果を踏まえた川崎らしい地域づくりプロジェクトの企画・実施 ②「区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編実施方針」の改定の検討 ③JR川崎駅北口自由通路への川崎行政サービスコーナー移転に向けた調整 ④区役所庁舎等の機能や建物の状態を踏まえた保全・改修工事の実施 ・幸区役所の駐車場・多目的広場等の整備 ・川崎区役所エレベータ改修工事の実施 等 	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①「川崎デザインスクール」を4回開催しました。 ②実施方針の改定に向け、庁内会議を設置し課題の整理をしました。 ③川崎行政サービスコーナーを移転するとともに、観光案内・魅力発信を行う複合施設として開設することを整理しました。 ④区役所庁舎等の機能や建物の状態を踏まえた保全・改修工事の実施をしました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域包括ケアシステムの構築が急務となっていることや、住民自治の充実に向けた都市内分権の推進、マイナンバー制度の導入など本市を取り巻く社会環境は変化してきていることから、これからの区役所の果たすべき役割を踏まえた「めざすべき区役所像」の実現を図る必要があります。また、老朽化が進む庁舎の長寿命化改修等、整備を適切に行っていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H20年度：区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編実施方針策定 H23年度：出張所の届出業務を集約、宮前連絡所廃止 H26年度：柿生連絡所廃止

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標はありませんが、着実に事業の取組を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	内部の調整事務のため民間活用の可能性はありませんが、既存業務の当初目的と周辺環境の変化等を照らし合わせて、常に改善の視点を持ち続けることで、質の向上を図っていきます。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
	状況の変化を踏まえながら、「区役所改革の基本方針」における「めざすべき区役所像」である「市民目線に立った行政サービスを総合的に提供する区役所」、「共に支え合う地域づくりを推進する区役所」、「多様な主体の参加と協働により地域の課題解決を図る区役所」に基づいた取組を推進します。	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	●区役所庁舎等の機能や建物の状態を踏まえた保全・改修工事の実施
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	●区役所庁舎等の機能や建物の状態を踏まえた保全・改修工事の実施 ・生田出張所整備事業の推進【新規】
	変更の理由	H28に建物の劣化調査を行い、建替えを含めた整備の検討を進めることとなったため

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	50103020	区役所サービス向上事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	254530	市民文化局コミュニティ推進部区政推進課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成19年度	—	その他	—	—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等								
行財政改革プログラムに関連する課題名								
		改革項目		課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	2,838	1,591	2,243	2,090	2,243	2,187
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
	一般財源	2,838	-	2,243	-	2,243	2,187	
人件費* B			13,653	13,653	0	0	0	
総コスト(A+B)			15,896	15,743	2,243	2,187	0	
人工(単位:人)			1.61					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	参加と協働により市民自治を推進する 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	区役所等へ来庁する市民、区役所等で行政サービスを受ける市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民満足度の高い区役所サービスの提供により、協働のパートナーである市民と区役所との間に信頼関係を築きます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	区役所サービス向上指針に基づき、区役所が主体となって区役所サービス向上の取組を進めるとともに、PDCAサイクルに基づく効果的なマネジメントを推進します。 窓口利用機会の拡大と、利用者の平準化による平日窓口の混雑緩和を図ることを目的として、毎月第2・第4土曜日及び混雑期における区役所窓口臨時開設を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①市民の声を踏まえた区役所サービス向上の取組の推進 ・区役所サービス向上指針評価・研修 ・区役所サービス向上に関する情報交換会の実施(4回) ②第2・4土曜日の区役所窓口開設の実施 ③混雑期の臨時窓口開設の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①の情報交換会については、当初4回に分けて実施する予定であった内容を3回で達成することができました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	区役所利用者のサービス満足度		目標		98	98	%
	説明	市民満足度の高い区役所サービスを提供するため、「区役所サービス向上指針」に基づき、区役所が主体となって、PDCAサイクルによる一層のサービス向上を図っています。区役所利用者の満足度の推移を見て取組の成果を測り、次の取組につなげます。	実績	97	96		
2	説明		目標				
			実績				
3	説明		目標				
			実績				
4	説明		目標				
			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行されるなど、区役所サービスの提供にあたって、今後市民との関わり方が一層重要になることから、人材育成の取組と連携しながら区役所職員の意識改革を推進する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	区役所サービス向上指針に基づく取組 H28年度: 区役所サービス基準の説明を見直し(外部評価結果や障害者差別解消法の主旨を踏まえたもの) H27年度: 第2次改定 他の計画との整合や4年間の運用を踏まえた所要の改定 H26年度: 区役所サービス基準の追加(29項目→30項目・H27年度～) H25年度: 区役所サービス向上指針評価・研修業務委託実施(継続事業) H24年度: 第1次改定 サービス向上を図る上での基本的な枠組み等を明確化

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	区役所サービスの向上は、市民と区役所との間に信頼関係を築くため、今後も一層重要性が増す取組であり、継続して進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	区役所利用者への聞き取り調査では、95%を超える高い評価をいただいているものの、前年実績に対して1ポイント評価が下がっています。今後も継続的に区役所サービス向上に対する職員意識の定着を図る必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	区役所サービス向上は、窓口業務にとどまらず全ての業務を対象として職員自ら業務改善に取り組むべきものであり、民間活用にはなじみませんが、事務改善や質の向上そのものを目指す取組として継続的に創意工夫し、効率的かつ効果的に推進する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	成果指標は前年実績から1ポイント評価が下がっているものの、95%を超える区役所利用者から継続して高い評価をいただいていることから、施策の推進に貢献しているものと考えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	50103030	戸籍住民サービス事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	251880	市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	—	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等							
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン、人権施策推進基本計画「人権かわさきイニシアチブ」							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
	2-(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化 2-(13) 市民サービス等の再構築			3 証明書郵送交付業務の集約化及び戸籍入力業務の効率化の推進 7 証明書のコンビニ交付の取組と証明書発行体制の見直し				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,470,066	1,404,319	1,066,992	1,216,278	1,074,289	1,510,514
		国庫支出金	36,559	—	156,874	—	156,874	520,056
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	421,518	—	432,449	—	441,020	434,067
	一般財源	1,011,989	—	477,669	—	476,395	556,391	
人件費* B	—	—	1,127,077	1,127,077	0	0	0	
総コスト(A+B)	—	—	2,194,069	2,343,355	1,074,289	1,510,514	0	
人工(単位:人)	—		132.91		—		—	

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録といった市民生活の基盤となる届出や記録を適正に管理するとともに、証明書等を必要とする人々に発行します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各区役所・支所区民センター・出張所・行政サービスコーナー等において届出の受理や証明書等を発行するとともに、マイナンバーカード(個人番号カード)の普及やコンビニエンスストアでの証明書交付を推進することにより利便性向上を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	① 戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等の迅速かつ確かな提供 ② マイナンバー制度のマイナンバーカードの普及促進 ③ コンビニエンスストアでの戸籍・住民票等の証明書の自動交付 ④ 麻生区役所分庁舎での証明書等郵送交付業務	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	②マイナンバー制度の個人番号カードの普及促進については、平成28年度末で10%の交付率を達成しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	個人番号カード交付率 市内で交付された個人番号カードの累計枚数/住民基本台帳人口×100(%) なお、個人番号カードは、平成28年1月から新たに交付が開始されたため、現状値(H27)の設定はしないものとする。	目標		3.5	7	%
		実績	-	10		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国においてはマイナンバーカードで子育てに関する申請手続等をオンラインで可能にするマイナポータル [※] の運用開始が平成29年7月から予定されており、本市においては平成29年12月に行政サービス端末を廃止し、マイナンバーカードによりコンビニ店舗内のコピー機等で証明書の発行が可能なコンビニ交付を普及させるため、マイナンバーカードの更なる普及促進が必要となります。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 平成27年度:コンビニエンスストア等における証明書の発行を開始しました。 平成28年度:予想を上回るマイナンバーカードの交付申請に対応するため、機器の増設及び人員の増員等によりカード交付体制を整備しました。また、川崎市郵送請求事務センターを設置し、各区区民課・支所で処理していた証明書等の郵送請求事務を集約し、委託化し民間活用に変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
評価の理由		戸籍、住民基本台帳、印鑑登録は市民生活の基盤となる事務のため、継続して業務を行う必要があります。また、マイナポータルの運用開始等のマイナンバーカードを取りまく社会状況の変化を踏まえ、マイナンバーカードの更なる普及促進が必要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由		・郵送請求事務処理センターの新規設置により委託に変更したため、更なる民間の活用導入の余地はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 マイナンバーカード(個人番号カード)の発行では成果指標を達成し、マイナンバーカードによりコンビニ店舗内のコピー機等で証明書の発行が可能となるなど市民サービスの向上に貢献しました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	平成29年12月に行政サービス端末の廃止が予定されているため、マイナンバーカードによりコンビニ店舗内のコピー機等で証明書の発行が可能なコンビニ交付普及促進を継続して推進していきます。また、マイナンバーカードの更なる普及促進に向けて、申請後に受取りをしていない人への勧奨通知の発送業務を併せて行っていく必要があります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

1 事業の概要									
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり							
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する							
	施策(3層)	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化							
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する							
事務事業(4層)	事務事業コード	事務事業名							
	50103040	地域課題対応事業(川崎区)							
担当	所属コード	所属名							
	611650	川崎区役所まちづくり推進部企画課							
事業の概要(主要な取組)	<ul style="list-style-type: none"> ●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や地域資源を活かした事業を進めます。 ・地域資源を活かしたまちづくりの推進 ・区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進 ・高齢者等が安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進 ・地域における子ども・子育て支援の推進 ・安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上 ・交通安全と自転車対策の推進 								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、情報化推進プラン、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画								
行財政改革に関する計画上の関連する課題名	改革項目		課題名						
	1(2) 区役所改革の推進	3(1) 計画的な人材育成	7 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組 7 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進						
予決算(単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	70,229	61,489	68,332	58,099	64,400	63,689		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	202	-	232	-	232	237	
	一般財源	70,027	-	68,100	-	64,168	63,452		
人件費 B			55,205	55,205	0	0	0		
総コスト(A+B)			123,537	113,304	64,400	63,689	0		
人工(単位:人)			6.51						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

2 主要な取組の実施結果										
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度				
				予算額	決算額		H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	地域資源を活かしたまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●東海道かわさき宿交流館を拠点とした歴史・文化を活かしたまちづくりの推進(地域振興課) ●かわさき産業ミュージアム講座、ハスナーの効率的・効率的な開催方法の検討及び実施(地域振興課) ●「川崎臨海部の夢発見! ハスナー」の実施(地域振興課) ●富士通スタジアムを活用したアメフト体験イベントの実施(地域振興課) 	<ul style="list-style-type: none"> ●「東海道川崎宿2023まつり」(参加者1,400名)、「川崎・鶴見旧東海道ウォーク」(参加者1,748名)の実施 ●かわさき産業ミュージアム講座(2回実施、参加者69名)及び「川崎市役所本庁舎さよならイベント」内のトークイベント(2回実施、参加者200名)及び本庁舎見学ツアー(4回実施、参加者80名)の実施 ●川崎臨海部の夢発見! ハスナー(3回実施、参加者102名)の実施 ●富士通スタジアムを活用したアメフト体験イベントの実施(参加者1,000名) 	29,214	26,194	3				
		<ul style="list-style-type: none"> ●「かわさき区ピアノコンサート」の実施(定例コンサート11回実施、商業施設コンサート3回実施、出張コンサート3回実施) ●ハワフルかわさき区民網引き大会の実施(参加者1,000名) ●アメフト観戦区民招待(参加者120名) 	23,731	21,734						
		<p>①成果</p> <p>区民と協働しながら東海道かわさき宿交流館や富士通スタジアムなどの地域資源を活かしたまちづくりを推進するとともに、講座やツアーなどにより臨海部や近代化遺産・産業文化財等のPRを行い、まちの魅力発信につながりました。</p>	<p>②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)</p> <p>富士通スタジアムでのアメフト体験イベントの参加人数</p> <p>目標 900</p> <p>実績 900</p>	900	900		人			
①成果や②指標を踏まえた評価		<ul style="list-style-type: none"> ●東海道かわさき宿交流館や富士通スタジアムという地域資源を活かし、「川崎・鶴見旧東海道ウォーク」(参加者1,748名)や「アメフト体験イベント」(参加者1,000名)などを区民と協働で実施し、それぞれのイベントにおいて昨年度よりも多くの区民の参加があったことから、地域資源を活かしたまちの魅力発信につながる一定の成果があったと考えます。 								
2	区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●区の花「ひまわり」ピオラの植栽及び配布(企画課) ●公園利用の活性化に向けた取組(田島支所区民センター) ●壁面の落書き消し及び防止塗装の実施(道路公園センター) ●東扇島におけるこみの不法投棄・ポイ捨て防止対策に向けた取組(道路公園センター) 	<ul style="list-style-type: none"> ●富士見公園内花壇にひまわりとピオラの植栽(2回実施)及びひまわりと種ピオラの苗を81団体に配布(2回実施) ●公園の活用方法を検討するためのワークショップ開催に向け、ファシリテーターとなる職員の育成及びプロジェクトの発足 ●日進町歩道橋の落書き消し及び防止塗装の実施 ●東扇島ランプ部において、除草、伐採等による不法投棄・ポイ捨て対策の実施 	7,895	6,831	3				
		<ul style="list-style-type: none"> ●市役所通りの区の木「銀杏」からぎんなんの実を採取・加工し、区内で行うイベント等で配布 	8,019	6,743						
		<p>①成果</p> <p>ひまわりの種やピオラの苗を配布するなどの区の花・区の木を活用した取組や公園の活用方法を検討するワークショップの開催等を通じて、関係機関等とのプロジェクトの発足を促し、地域緑化や区民の環境意識向上につながりました。また、まちの美観向上のために日進町歩道橋の落書きを消し、落書きされても消しやすい塗装の施工や東扇島ランプ部において除草、伐採等により清掃しやすい環境改善を行いました。</p>	<p>②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)</p> <p>区の花「ひまわり」ピオラの植栽イベント参加人数</p> <p>目標 200</p> <p>実績 200</p>	200	300		人			
①成果や②指標を踏まえた評価		<ul style="list-style-type: none"> ●様々な取組を行った中で富士見公園内で区民と協働で開催した植栽イベント(2回実施)については昨年度よりも多くの区民の参加があったことなどから、区のイメージアップにつながる環境まちづくりに向けて一定の成果があったと考えます。 								
3	高齢者等が安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の縁側体験イベントの実施(地域ケア推進担当) ●健康づくりサポーターとの協働による介護予防や健康づくりに向けた取組(地域支援担当) ●地域包括支援センター周知のための広報(高齢・障害課) 	<ul style="list-style-type: none"> ●区社協福祉まつり内で、縁側体験のできる「えんがわブース」の開催(参加者150名) ●健康づくりサポーター養成講座の開催(18名養成)及び「ウォーキングガイドブック」の作成及び配布(7,000部)、ガイドブックを活用した健康講話の実施(20回実施、参加者341名) ●地域情報誌で地域包括支援センターと地域の連携した取組を10回掲載及び区独自の地域包括支援センター「バンレット」(15,000部)と認知症啓発用の絆割符(10,000部)の作成及び配布 	4,035	3,646	3				
		<ul style="list-style-type: none"> ●地域の縁側を普及啓発するためのリーフレットの作成及び配布(2,000部) ●地域包括支援センターと介護支援事業所の連絡会議の開催(2回実施) ●老人クラブの広報誌に地域包括支援センターの紹介記事を掲載 	3,917	2,589						
		<p>①成果</p> <p>区社協福祉まつり内でえんがわブースを開催することにより、多くの区民の参加があり、参加者からは「地域の縁側に行きたい」、「地域にこういう場所が増えたい」との声がありました。さらに、健康づくりサポーターが中心となった「ウォーキングガイドブック」を活用したウォーキンググループの発足に向けた支援や町内会等からの依頼を受け地域へ向けて健康講話を実施し、区民の介護予防や健康づくりに関する意識向上につながりました。また、地域包括ケアシステムの中核拠点である地域包括支援センターの啓発や活動の支援を行うことで、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の推進につながりました。</p>	<p>②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)</p> <p>地域の縁側体験イベントの参加人数</p> <p>目標 90</p> <p>実績 90</p>	90	100		人			
①成果や②指標を踏まえた評価		<ul style="list-style-type: none"> ●地域包括ケアシステムの中核拠点である地域包括支援センターの啓発や活動の支援を行うことにより、顔の見える関係の推進による総合ケアや介護支援専門員と地域の関係機関をつなげることによる地域ケアの促進により地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進し、また、「ウォーキングガイドブック」を活用したさまざまな取組や縁側体験イベント等を実施し多くの区民の参加があったことなどから、区民が生き生きと暮らせるまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。 								

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度
				予算額	決算額	
4	地域における子ども・子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページ及びその他の情報手段による子育て情報の効果的な発信(地域ケア推進担当) ●保育所を活用した子育て支援講座等の実施(保育所等・地域連携) ●男性の育児参加促進を図るための講座の実施(保育所等・地域連携) ●「こどもサポート旭町」の運営(地域ケア推進担当) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページ及びその他の情報手段(SNS等)による子育て情報の効果的な発信の実施 ●「世代間交流」(4回実施、参加者514名)、「エコプロジェクト(緑のカーテンの植栽)」(5回実施、参加者470名)の実施 ●「ジョイフルサタデー」(11回実施、参加者1,000名)、「ファミリー講座」(4回実施、参加者280名)の実施 ●「こどもサポート旭町」を週4回開所(年間188日開所) 	10,523	9,990	3
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●川崎区子育てはっく外国語版(中国語、50部)の作成、「川崎区子育てガイドさんほみち」外国語版(6カ国語、計200部)の作成 ●不登校児等保護者の会を実施(4回実施) ●不登校児等支援者スキルアップのための個別検討会議(4回実施) 	10,125	9,344		
	①成果 ホームページその他の情報手段(SNS等)を活用し、区内の保育園・イベント等の情報を更新しながら、区民へ子育て情報を効果的に発信ができました。保育所等を活用した講座では子育ての悩みが軽減できる内容を企画・実施し、さらに地域ボランティアの協力を得て、地域住民と交流を深めながら緑化活動の啓発と世代間交流の強化につながることができました。男性の育児参加を図るための講座では土曜日に開催することで男性の参加が増え、子育て中に感じる孤立感や育児不安に対する支援や男女が共に担う育児参加実現に向けた支援ができました。こどもサポート旭町では、不登校やひきこもりの児童生徒の居場所づくりとともに、保護者の進学への悩みなどに対し外部の講師からアドバイスを受けたり話し合ったりする機会を作る等の子どもと保護者への支援を行い、さらに職員や関係機関のスキルアップを図り、学校復帰や社会参加の支援を行うことができました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) 男性の育児参加を図るための講座の参加人数 指標の説明 「ジョイフルサタデー」、「ファミリー講座」等の参加人数	目標・実績 目標 実績	H27年度 H28年度 H29年度	650 650 1,098	1,000 1,000 1,000
①成果や②指標を踏まえた評価 ●子育てに関する効果的な情報発信やさまざまな取組を実施し、子育てに関する講座では講座参加人数が昨年度の実績や今年度の目標を大きく上回るものもあつたことから、地域における子ども・子育ての支援に一定の成果があつたと考えます。	安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ●避難所開設訓練の支援(危機管理担当) ●外国人市民を対象とした防災講座等の実施(危機管理担当) ●津波避難訓練の実施(危機管理担当) ●災害対策用備品の整備(危機管理担当) 	<ul style="list-style-type: none"> ●避難所開設訓練の支援(9回実施) ●外国人市民を対象とした防災講座等の実施(3回実施、参加者150名) ●津波避難訓練を3箇所同時実施(参加者450名) ●アンブレボードの購入 	3,660 7,648	2,846 4,745	3	
①成果 地域の自主防災組織を中心とした避難所開設訓練や地域の防災訓練、市内最多の外国人居住者を対象とした外国人市民対象の防災訓練・講座、津波避難訓練等を実施し、地域の防災力向上につながりました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) 外国人市民を対象とした防災講座等の参加人数 指標の説明 防災フォーラムや識字学級での防災講座等の参加人数	目標・実績 目標 実績	H27年度 H28年度 H29年度	200 170 150	150 150 150	人
①成果や②指標を踏まえた評価 ●地域特性を踏まえた外国人市民を対象とした防災講座や津波避難訓練をはじめ、避難所開設訓練等の取組を昨年より多く実施し、多くの区民が参加したことなどから、地域防災力の向上に一定の成果があつたと考えます。	交通安全と自転車対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ●スケアードストリート方式の交通安全教室の実施(危機管理担当) ●多くの世代を対象とした交通安全自転車大会・教室の実施(危機管理担当) ●新入児童園「交通安全全輪のコンクール」の開催(危機管理担当) ●小学生絵画を活用した路面表示の実施(道路公園センター) 	<ul style="list-style-type: none"> ●スケアードストリート方式の交通安全教室の実施(2回実施) ●小学校3年生から6年生を対象とした自転車大会及び高齢者を対象とした交通安全自転車教室の実施(参加者99名) ●新入児童園「交通安全全輪のコンクール」の開催(応募総数1350点) ●八丁駅周辺地区に小学生絵画を活用した路面表示の実施 	4,617 4,293	4,181 3,868	3	
①成果 小学校3～6年生を対象とした子ども自転車大会と高齢者を対象とした自転車教室を同時開催し(小学生16名、高齢者83名の計99名参加)、さらに昨年度を上回る作品の応募があつた新入児童園のコンクールでは作品を多数の場所で開催したことにより、幅広い世代に向けた地域全体の交通安全意識の向上につながりました。また、放置自転車が集まる八丁駅周辺の道路に川崎小学校4年の作成した絵画を活用した啓発シート64枚を設置し、放置自転車の止めにくい環境の整備を行いました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) 交通安全自転車大会・教室の参加人数 指標の説明 多くの世代を対象とした大会・教室の参加人数	目標・実績 目標 実績	H27年度 H28年度 H29年度	110 104 99	110 110 110	人
①成果や②指標を踏まえた評価 ●啓発シート設置は放置自転車を大幅に減少させるとともに啓発効果や地域における放置自転車対策としての一定の成果があり、また、交通局主催の安全・安心フェスタ内でスケアード方式の交通安全教室を実施したことや新入児童園のコンクールの作品を新たに複数の場所で展示したことなどにより、多くの区民の交通安全意識の向上に一定の成果があつたと考えます。	区役所サービス向上事業 <ul style="list-style-type: none"> ●稼働研修などの研修の開催 ●「区役所サービス向上指針」に基づく「区役所サービス基準」の遵守 ●「区役所サービス向上目標」の取組 ●庁内環境の整備などサービス向上に資する取組 	<ul style="list-style-type: none"> ●「事務ミス防止」などの職員向けの研修の開催(4回実施) ●「区役所サービス向上指針」に基づく「区役所サービス基準」の遵守状況を確認(2回実施) ●「区役所サービス向上目標」に基づいた取組の実施(34組織44目標) ●田島支所面談室の整備、大崎支所ロビーソファ更新等の整備 	2,304 2,618	2,013 2,282	3	
①成果 研修の資料づくりを実施した来庁者聴取調査の自由回答の中で「職員が親切だった」「わかりやすい説明だった」との回答が複数存在し、区役所のサービス向上につながった。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) 区役所を利用した人が区役所サービスに満足した割合 指標の説明 区役所利用者聞き取り調査の結果から算出した割合	目標・実績 目標 実績	H27年度 H28年度 H29年度	95 93 95	98 98 98	%
①成果や②指標を踏まえた評価 ●「ともに暮らしやすい地域社会を築く協働のパートナーとして、市民と区役所との間に信頼関係を築き深めていくことをめざし」区役所サービスの向上に地道に取り組む必要があり、昨年度より区役所を利用した人が区役所サービスに満足した割合が上がったことから、区役所サービスの向上に一定の成果があつたと考えます。	取組内容の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●地域包括ケアシステムの推進に関する取組を区民に普及啓発するために、イベントを開催しました。 ●認可保育所入所保留者に対して認可及び認可外保育施設情報を掲載したマップを3言語(日・英・中)で作成し、入所相談及び入所保留者のアフターフォローに活用しました。 ●地域活動団体と区役所が協働して行う「いきいきわさき区提案事業」では、身近な地域課題の解決に向けたイベントや講座などの5事業を実施しました。 	成果 <ul style="list-style-type: none"> ●区民に向けて地域包括ケアシステムの取組を周知することができ、地域の見守りに対する意識啓発を行うことができました。 ●入所相談及び入所保留者のアフターフォローだけでなく、3言語(日・英・中)で作成したことにより外国人市民への支援につなげることができました。 ●多世代・異文化交流による地域コミュニティ形成の促進、区民の食生活の改善など身近な地域課題の解決に向けた取組を実施しました。 	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った	

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を根本的に見直す必要がある	I 今年度から始まった地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組むなど、それぞれの事業で一定の成果があつたことなどから、今後も区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決に向けた取組や地域資源を活かしたまちづくりを推進していきます。

平成28年度 事務事業評価シート(地域課題対応事業用)

幸区

1 事業の概要									
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり							
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する							
	施策(3層)	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化							
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する							
事務事業(4層)	事務事業コード	50103050 地域課題対応事業(幸区)							
	事務事業名								
担当	所属コード	631650 幸区役所まちづくり推進部企画課							
	所属名								
事業の概要(主要な取組)	<ul style="list-style-type: none"> ● 区民の参加と協働により、区の特性や独自性を活かした事業を実施し、活力あるまちづくりを推進します。 ● 地域資源を活かしたまちづくりの推進 ● 健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進 ● 安心して子育てできるまちづくりの推進 ● 地域コミュニティ活性化の推進 ● 安全で安心して暮らせるまちづくりの推進 ● 区役所サービス向上事業 								
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、国際施策推進プラン、地震防災戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、健康増進計画かわさき健康づくり21、食育推進計画、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、児童家庭支援・児童虐待対策事業推進計画、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、緑の基本計画、情報化推進プラン、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革に関する計画上の関連する課題名	改革項目				課題名				
	1(2) 区役所改革の推進				8 御幸公園「梅香事業」の推進				
	1(2) 区役所改革の推進				9 「幸区ご近所支え愛モデル事業」の実施				
3(1) 計画的な人材育成					8 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進				
	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
予決算(単位:千円)	事業費 A	予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
		74,417	71,968	73,451	62,134	76,106	71,883		
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	3,201	-	4,363	-	16,043	4,309	
		一般財源	71,216	-	69,088	-	60,063	67,574	
人件費 B			128,133	128,133	0	0	0		
総コスト(A+B)			201,584	190,267	76,106	71,883	0		
人工(単位:人)			15.11						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

2 主要な取組の実施結果									
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額				
1	地域資源を活かしたまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 御幸公園梅香事業の推進 ● ミューザ川崎シンフォニーホールを会場とした「さいわいハナスキコンサート」の実施 ● 新川崎・創造のり地区を会場とした「科学とあそぶ幸せな一日」の実施 ● 区の木・花(ハナスキヤマギ)の植樹 ● 地域団体及びかわさきスポーツパートナー等と連携したスポーツ大会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 御幸公園梅香事業推進計画の策定 ● 「さいわいハナスキコンサート」の開催 ● 「科学とあそぶ幸せな一日」の開催 ● 区の木・花写真展の開催 ● 川崎フロンターレ等と連携したグラウンドゴルフ大会の開催 	18,252	17,207	3			
		その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ● 日吉の歴史講座の開催 ● 公共花壇花植え事業の実施 ● さいわい子どもエコフェアの開催 	19,464	17,734				
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度		H28年度	H29年度	単位
	御幸公園梅香事業において、地域住民等からなる推進会議の協議を通じて市制100周年に向けて取組を進めていくための推進計画を策定するほか、梅植樹に活用される寄附・募金制度を創設するなど、地域資源である梅林の復活に向けた取組を着実に推進しています。	御幸公園における梅の植樹数	目標	8	30	本			
	御幸公園梅香事業において、推進計画を策定するほか、寄附・募金制度の創設や、歴史講座の開催(2回)、御幸公園への梅の植樹(18本)など、区民との協働を含め取組が着実に推進されていることから、地域資源を活かしたまちづくりにつながる一定の成果があったと考えます。	指標の説明	実績	12	20				
	①成果や②指標を踏まえた評価	御幸公園梅香事業において、推進計画を策定するほか、寄附・募金制度の創設や、歴史講座の開催(2回)、御幸公園への梅の植樹(18本)など、区民との協働を含め取組が着実に推進されていることから、地域資源を活かしたまちづくりにつながる一定の成果があったと考えます。							
2	健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 幸区ご近所支え愛モデル事業の実施 ● 高齢者自身が参加する「ふれこサポーター養成講座」の実施 ● 地区組織との連携による地域特性に合わせた健康づくりの実施 ● 保健福祉センターだよりを活用した効果的な情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ● 幸区ご近所支え愛モデル事業の8地区での実施 ● 「ふれこサポーター養成講座」を開催(1コース)し、18人を養成 ● 町内会・自治会との連携による健康づくりに関する講座の実施(20回) ● 保健福祉センターだよりの発行(3回)・全戸配布 	6,550	5,895	3			
		その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ● 食中毒予防啓発冊子「我が家の食品衛生」の印刷・各種衛生講習会等での配布 ● 感染症予防のための手洗い講習会の実施(10回) 	6,533	6,116				
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度		H28年度	H29年度	単位
	幸区ご近所支え愛モデル事業の実施地区が8つに増えたほか、関連する講演会を2回開催するなど、自助・互助の意識の醸成等を通じて、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進しています。	幸区ご近所支え愛モデル事業のモデル地区数	目標	5	16	箇所			
	幸区ご近所支え愛モデル事業の実施地区が増え、8地区の町内会・自治会により取組が進むほか、関連する講演会の開催(2回、444人)や、高齢者自身が支援する側となるための養成講座や健康づくり講座の実施等を通じて、自助・互助の意識の醸成等が図られ、幸区における地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が着実に推進されていることから、誰もが健康で安心して暮らし続けられるまちづくりが進んでいると考えます。	指標の説明	実績	3	8				
	①成果や②指標を踏まえた評価	幸区ご近所支え愛モデル事業の実施地区が増え、8地区の町内会・自治会により取組が進むほか、関連する講演会の開催(2回、444人)や、高齢者自身が支援する側となるための養成講座や健康づくり講座の実施等を通じて、自助・互助の意識の醸成等が図られ、幸区における地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が着実に推進されていることから、誰もが健康で安心して暮らし続けられるまちづくりが進んでいると考えます。							
3	安心して子育てできるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 幸区子ども総合支援ネットワーク会議・部会の開催、取組の実施 ● 子ども・子育て支援情報収集・発信 ● 子ども・子育て家庭、子育て支援者などを対象とした各種講座等の開催 ● 区内公立保育所による地域子ども・子育て支援事業の実施 ● 利用者のニーズに応じたきめ細やかな相談・支援の実施 ● 要保護児童対策地域協議会幸区実務者会議での事例検討、区民向け講演会等の実施 ● 小学校施設を活用した学習支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● ネットワーク会議(2回)・部会(11回)の開催 ● 「おこさまっさいわい」の発行 ● 子ども・子育て講演会の開催(2回) ● 絵本読み語り事業(38施設)等の実施 ● リーフレットを活用した保育事業の紹介 ● 要保護児童対策地域協議会実務者会議の開催(5回)、講演会の開催(86人) ● 小学校施設を活用した学習支援の実施(40回) 	12,377	11,585	3			
		その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ● みんなで子育てフェアの開催 ● 日吉おやこあそぼうランド「木曜子育て支援講座」等の実施(946人) ● 栄養士による食育講座の実施(142人) 	10,881	9,293				
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度		H28年度	H29年度	単位
	幸区子ども総合支援ネットワーク会議及び部会の開催等を通じて、区内の子ども支援機関及び関係機関による情報交換・相互協力等を推進するほか、各種事業の実施により、子ども・子育て支援等をきめ細かく推進しています。	子ども・子育て支援事業における各種講座等の実施回数	目標	150	185	回			
	幸区子ども総合支援ネットワーク会議及び部会の開催等を通じて、地域全体で子育てを支援する環境づくりが進むほか、日吉おやこあそぼうランドを始めとする各種の子ども・子育て支援事業をきめ細かく実施していることから、安心して子育てできるまちづくりが進んでいると考えます。	指標の説明	実績	153	182				
	①成果や②指標を踏まえた評価	幸区子ども総合支援ネットワーク会議及び部会の開催等を通じて、地域全体で子育てを支援する環境づくりが進むほか、日吉おやこあそぼうランドを始めとする各種の子ども・子育て支援事業をきめ細かく実施していることから、安心して子育てできるまちづくりが進んでいると考えます。							

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度	
				予算額	決算額		
4	地域コミュニティ活性化の推進	●町内会・自治会への加入促進リーフレットの作成・配布 ●市民活動活性化のための事業の実施 ●多文化フェスタさいわいの実施 ●「さいわいガイドマップ」の作成・配布	●町内会・自治会加入促進チラシの作成・配布 ●市民活動交流イベントの実施(200人) ●多文化フェスタさいわいの実施(900人) ●「さいわいガイドマップ」の作成・配布	11,520	8,764	3	
		その他の取組の実績等	●町内会・自治会活性化講座の開催(4回) ●鹿島田駅周辺総合的環境整備事業における放置自転車防止のための啓発活動の実施 ●コミュニティカフェの実施(350人) ●幸区民祭の開催(162,000人)	9,638	7,432		
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	町内会・自治会への加入促進のためのチラシを作成し、区民家窓口等で配布するほか、市民活動コーナーの運営、市民活動交流イベント、幸区民祭の開催等を通じて、地域コミュニティの活性化が図られています。	幸区市民活動交流イベントへの来場者数	目標	200	250		人
①成果や②指標を踏まえた評価	町内会・自治会への加入促進のためのチラシを作成・配布するほか、講座開催を通じた地域活動を支える人材の育成、市民活動コーナー等の活動拠点の提供、交流イベントや幸区民祭の開催等を通じた市民活動団体同士や新旧区民の交流・連携等が推進されていることから、地域コミュニティの活性化が図られていると考えます。						
5	安全で安心に暮らせるまちづくりの推進	●幸区災害対策協議会を中心とした防災対策づくり ●避難所開設・運営訓練 ●幸区災害対策協議会の開催(15回) ●避難所開設・運営訓練の実施(10回) ●案内サインの設置・壁面更新 ●幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象とした各種交通安全教室の実施 ●啓発キャンペーンの実施	●幸区災害対策協議会の開催(15回) ●避難所開設・運営訓練の実施(10回) ●案内サインの設置(1基)・壁面更新(7基) ●スクエアストレート方式ほか各種交通安全教室の実施(57回) ●安全・安心街頭キャンペーンの実施(2回)	13,831	13,648	3	
		その他の取組の実績等	●川崎駅西口帰宅困難者対策訓練 ●幸区春の総合防災訓練 ●避難所訓練マニュアル説明会(3回) ●自主防災組織等活性化講座(3回) ●消防フェアにおける啓発活動(2回) ●親子動物愛護教室	13,768	12,784		
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	幸区災害対策協議会の開催を通じた分野別対応策の協議・検討や、各種訓練、交通安全教室の開催、啓発活動の実施等により、安全・安心なまちづくりが進んでいます。	避難所開設・運営訓練の実施回数	目標	8	23		回
①成果や②指標を踏まえた評価	幸区災害対策協議会における分野別対応策の協議・検討や、関係機関・団体と連携した各種訓練の実施等により地域防災力の強化が図られるとともに、案内サインによる円滑な誘導、交通安全教室の開催を通じた意識高揚、啓発活動の実施等を通じた自主防犯・防火対策等が推進されていることから、安全で安心に暮らせるまちづくりが進んでいると考えます。						
6	区役所サービス向上事業	●大規模住宅等への入居世帯に対する転入手続に必要な書類の事前配布等 ●「さいわい広報特別号」の発行 ●区民アンケート調査の実施	●大規模マンション入居者に対する転入手続に必要な書類の事前配布 ●「さいわい広報特別号」の発行(2回) ●区民アンケート調査の実施	3,326	2,353	3	
		その他の取組の実績等	●第5期区民会議の提言を踏まえた「町内会・自治会活性化パネル」の作成 ●第5期区民会議の提言を踏まえた「自転車マナー向上DVD」の作成	5,012	3,519		
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	区民課窓口の混雑緩和等を図るために、転入手続きに必要な書類の事前配布を行うほか、広報特別号の発行や区民会議の提言を踏まえた取組等を通じて区民への情報発信の充実を図っています。	「さいわい広報特別号」の発行回数	目標	2	2		回
①成果や②指標を踏まえた評価	窓口の混雑緩和に向けた取組や、幸区独自の広報の発行等を通じた区民への情報発信の充実、区民アンケート結果を踏まえた区計画の検討等により、区役所サービスの一定の向上が図られていると考えます。						
7	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
			目標				
			実績				
その他の取組	取組内容の実績等		成果				
	上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II 地域課題の解決に向けた取組を進める上では、社会環境の変化等に適切に対応していく必要があることから、こうした点を踏まえ、事業の一部については改善につながる検討を進めます。

1 事業の概要								
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり						
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する						
	施策(3層)	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化						
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する						
事務事業(4層)	事務事業コード	事務事業名						
	50103060	地域課題対応事業(中原区)						
担当	所属コード	所属名						
	651650	中原区役所まちづくり推進部企画課						
事業の概要(主要な取組) ●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。 ・地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進 ・安全・安心なまちづくりの推進 ・区民と協働したことも支援の推進 ・人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化 ・スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進 ・区役所サービスの環境改善								
総合計画と連携する計画等 国際施策推進プラン、情報化推進プラン、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革に関する計画上の関連する課題名	改革項目			課題名				
	1(2) 区役所改革の推進			11 中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進				
	1(2) 区役所改革の推進			12 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進				
	2(3) ICTの活用による市民サービスの向上・行政運営の効率化			4 中原区安全・安心ネットワークによる市民への情報提供				
	3(1) 計画的な人材育成			9 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進				
予決算(単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	71,230	62,506	72,702	62,084	70,368	69,707
		国庫支出金	1,373	-	740	-	740	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	975	-	1,371	-	362	1,912
		一般財源	68,882	-	70,591	-	69,266	67,795
	人件費 B			112,614	112,614	0	0	0
総コスト(A+B)			185,316	174,698	70,368	69,707	0	
人工(単位:人)			13.28					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

2 主要な取組の実施結果									
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額		H27年度	H28年度	H29年度
1	地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域をつなぐリーディングプロジェクトの検討・試行実施 ●情報発信交流会の開催 ●商店街と連携した各種教室や地域交流イベントの開催 ●なかはららっぱ祭りの開催による地域活動団体間の交流の促進 ●新たなコミュニティ形成に係るシンポジウムによる活動団体・サークルの連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域をつなぐリーディングプロジェクトの推進(3件) ●商店街との連携により、商店街の店舗等を活用した各種教室や地域交流イベントの開催(合計9回) ●「第12回なかはららっぱ祭り」の実施(参加市民団体:42、来場者:約1,000人) 	20,714	18,916	3			
		その他の取組の実績等 ●コミュニティフォーラムの実施(2回)	19,338	16,633					
2	安全・安心なまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●エリア防災計画に基づく帰宅困難者対策の検討・実施 ●安全・安心に係る情報集約・配信手法の検討 ●スクエアドストリート方式の交通安全教室の実施 ●自転車利用者のモラルやマナーの向上のため啓発活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●エリア防災計画に基づく武蔵小杉駅周辺帰宅困難者対策の実施(160人) ●地域犯罪情報の一元化、配信手段等の検討 ●スクエアドストリート方式の交通安全教室の実施(4回) ●交通安全教室(幼稚園・保育園54回/小学校18回)や交通安全キャンペーン等(17回)の実施 	8,504	8,605	3			
		その他の取組の実績等 地域住民による防災訓練の支援、自主防災組織の活動活性化に向けた活動助成金の交付や防災資機材購入補助金の交付	9,905	8,803					
		①成果 ●各種防災訓練や交通安全・犯罪防止に向けた教室やキャンペーン、情報配信の手法検討などを行い、区民が安全・安心を体感できる環境づくりを進めました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) スクエアドストリート方式の交通安全教室の実施		目標		H27年度	H28年度	H29年度
①成果や②指標を踏まえた評価 ●エリア防災計画を基に武蔵小杉駅周辺帰宅困難者訓練を警察、民間事業者や地域関係者などと実施したことにより、関係各所との連携を深め、取組の強化を図ることができたと考えます。また、スクエアドストリート方式の交通安全教室の回数を増やし授業参観日に合わせて開催したことで多くの参加者が得られたことなどから、効率的に自転車利用者への啓発活動を行うことで交通安全マナー、自転車マナー向上ができたと考えます。		指標の説明 小・中・高校におけるスクエアドストリート方式の交通安全教室の開催回数	実績	3	4	5	回		
3	区民と協働したことも支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てサロンの運営支援 ●子育て支援アプリによる電子媒体広報の充実 ●公営保育所で地域子育て支援事業の実施 ●子育て支援者養成講座の開催 ●健診の待ち時間を活用した子育て情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てサロンの運営支援(16ヶ所、181回) ●新たに子育て支援アプリを活用した子育て情報の発信 ●公営保育所での地域子育て支援事業の実施(ハイハイ広場54回、ニコニコ広場61回) ●子育て支援者養成講座の開催 ●健康診断の待ち時間を活用した子育て情報の提供(60回) 	14,149	13,277	3			
		その他の取組の実績等 なかはら子ども未来フェスタの開催(1回)、なかはらママカフェの開催(19回)、子ネット通信の作成(年6回、各回8,000部)	13,593	11,921					
		①成果 ●ホームページやガイドブックなどに加え、新たに子育て支援アプリによる情報発信により子育て世代が情報を入手する機会が増えるなど、子育て支援を促進させました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) 子育てサロン開催回数		目標		H27年度	H28年度	H29年度
①成果や②指標を踏まえた評価 ●地域における子育てサロンや自主グループによる活動を支援し、区民との協働によるなかはら子ども未来フェスタや公立保育園等の子育て関連施設での各種事業を実施するとともに、子育て情報ガイドブックや各種リーフレットを作成・配布するなど支援を推進したものと考えます。		指標の説明 区内16カ所で実施している子育てサロンの開催回数の合計値	実績	183	181	183	回		

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度	
				予算額	決算額		
				H27年度	H28年度		H29年度
4	人と人との出会いを構わしたる地域福祉の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり・介護予防グループ等の活動支援 地域交流のきっかけづくりをテーマにワークショップの開催 介護予防・健康づくりのためのリーフレットの作成 地域包括ケア連絡会議等との連携による高齢者見守りネットワークの啓発、取組の推進 なかはら福祉健康まつりの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり・介護予防グループ等の活動支援(健康づくり:延39団体 1,006人、介護予防:延39団体 653人) ワークショップの開催(2回) 介護予防・健康づくりのためのリーフレット「いきいきライフプラン」の作成(4,100部) 高齢者見守りネットワーク啓発用リーフレット「いつまでもご自宅!」の作成(2,800部) なかはら福祉健康まつりの開催(1回) 	2,207	2,118	3	
		その他の取組の実績等					
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
		「中原区シニアのためのおでかけマップ」の活動掲載数	目標		75	80	件
	指標の説明 様々な主体による気楽に集える交流の場やボランティア活動等の掲載件数により、稼わらしたる地域福祉の活性化を把握する	実績	73	77			
①成果や②指標を踏まえた評価	<ul style="list-style-type: none"> なかはら福祉健康まつりワークショップ(2回)の開催、介護予防・健康づくりのためのリーフレット作成、地域包括ケア連絡会議等との連携による高齢者見守りネットワークの啓発用リーフレット等を活用し、地域における福祉の活性化を促進できたと考えます。 						
5	スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> かわさきスポーツパートナー等との連携による事業の実施 音楽ライブInUnityの開催 青少年吹奏楽コンサートの開催 市民ボランティアとの協働による植栽管理や区民花植体験等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 川崎フロンターレとの親子サッカードリーム教室(参加組422組)、NECレドロケットとのバレーボールふれあい教室(参加者137人)、富士通レドウェブとのバスケットボール教室(参加者80人)等の実施 ミュージシャンやダンスチーム(18組)が参加した「音楽ライブInUnity2017」(18回目)の開催(来場者:約1,000人) 青少年吹奏楽コンサートの実施(参加校:区内中学校8校・高等学校5校、来場者:約1,400人) 区民ボランティア「花クラブ実行委員会」と協働で公共花壇の植栽管理(区内5箇所) 花の植替えに併せて親子花植体験の実施(年2回、参加者延べ35人) 	15,297	13,419	3	
		その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> 区民や地域住民に気軽に音楽に楽しんでもらうための「中原区役所コンサート」を実施(年6回) 				
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	<ul style="list-style-type: none"> 区内にあるスポーツ、音楽などの資源を有効に活用し、地域の交流機会の創出や地域の魅力発信を行ったことで、地域の活性化につながりました。 	かわさきスポーツパートナー等との連携による事業の実施回数	目標		5	5	回
	指標の説明 「親子サッカードリーム教室」、「バレーボール教室」、「バスケットボール教室」、「フットボール大会」、「アメフト普及啓発事業」	実績	4 (雨天中止1)	5			
①成果や②指標を踏まえた評価	<ul style="list-style-type: none"> 区内人口が増加し、新たに区内に住まわれる方が多い状況の中で、地域と行政が協働により地域交流の機会として各種イベントを実施し、スポーツ資源・文化資源等を有効に活用したまちの魅力発信につながりました。加えて、かわさきスポーツパートナーとのイベントや青少年吹奏楽コンサート等、多くの子どもたちが参加したことで青少年の健全育成にも貢献するなどの成果があったと考えます。 						
6	区役所サービスの環境改善	<ul style="list-style-type: none"> 窓口混雑期における待ち時間の短縮に向けた業務改善 来庁者の安全確保のための駐輪場整理員の配置 窓口環境の改善、窓口サービスの向上に向けた取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 受付窓口増設並びに大規模マンション事業者や入居者に対する事前説明の実施及び申請書の配布による混雑平準化策の実施 来庁者の安全確保のための駐輪場整理員の配置 混雑状況や待ち時間の的確な表示、お呼び出しメール配信サービスの推奨による待ち時間の最適化 	3,544	2,574	3	
		その他の取組の実績等	待合スペースにおける地元商店会との連携による商店街情報ガイドマップの提供				
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	<ul style="list-style-type: none"> 受付窓口増設及び大規模マンション事業者や入居者への事前説明・申請書配布により、混雑緩和に繋がりました。お呼び出しメール配信サービスの活用により、待ち時間を有効活用していただくことができました。 	混雑期における区役所窓口の最長待ち時間	目標		3時間以内	3時間以内	
	指標の説明 年間を通じて区役所窓口が最も混雑する3月末において、来庁者が受付番号を取ってから手続きが終了するまでに要した時間のうち、最長のもの	実績	2時間15分	1時間55分			
①成果や②指標を踏まえた評価	<ul style="list-style-type: none"> 受付窓口の増設、大規模マンション事業者や入居者への事前説明の実施・申請書配布により混雑緩和に繋がりました。まだ「お呼び出しメール配信サービス」により、待ち時間を有効に使うことができたため、待ち時間の最適化を実現することができたと考えます。 						
7	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
			目標				
			実績				
①成果や②指標を踏まえた評価							
その他の取組	取組内容の実績等		成果				
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II <ul style="list-style-type: none"> ●主要な取組1の「地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進」については、武蔵小杉の駅周辺の開発が進められる中で、当該エリアの新たな魅力づくりに取組む必要がある。 ●主要な取組2の「安全・安心なまちづくりの推進」については、防災訓練等へのさらなる区民の参加を促す仕掛けづくりが必要である。 ●主要な取組5の「スポーツ・文化資源・緑などの地域資源を活用したまちづくりの推進」については、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催なども見据えた視点を取り入れる必要がある。

1 事業の概要															
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを有する市民自治の地域づくり												
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する												
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化												
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する												
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名												
	50103070		地域課題対応事業(高津区)												
担当	所属コード		所属名												
	671650		高津区役所まちづくり推進部企画課												
事業の概要(主要な取組) <ul style="list-style-type: none"> ●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。 ・地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進 ・多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進 ・総合的な子ども・子育て支援の推進 ・すこやか・支え合いのまちづくりの推進 ・安全・安心なまちづくりの推進 ・区民との協働で進める環境まちづくりの推進 															
総合計画と連携する計画等 国際施策推進プラン、情報化推進プラン、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画、男女平等推進行動計画															
行財政改革に関する計画上の関連する課題名 <table border="1" style="width:100%"> <tr> <th>改革項目</th> <th>課題名</th> </tr> <tr> <td>1(2) 区役所改革の推進</td> <td>13 多様な主体による地域コミュニティ活性化の推進</td> </tr> <tr> <td>1(2) 区役所改革の推進</td> <td>14 区役所サービスの向上に向けた取組の推進</td> </tr> <tr> <td>3(1) 計画的な人材育成</td> <td>10 区役所サービスを支える人材の計画的な育成</td> </tr> </table>								改革項目	課題名	1(2) 区役所改革の推進	13 多様な主体による地域コミュニティ活性化の推進	1(2) 区役所改革の推進	14 区役所サービスの向上に向けた取組の推進	3(1) 計画的な人材育成	10 区役所サービスを支える人材の計画的な育成
改革項目	課題名														
1(2) 区役所改革の推進	13 多様な主体による地域コミュニティ活性化の推進														
1(2) 区役所改革の推進	14 区役所サービスの向上に向けた取組の推進														
3(1) 計画的な人材育成	10 区役所サービスを支える人材の計画的な育成														
予決算(単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度									
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額							
	事業費 A	国庫支出金	67,597	57,531	75,729	63,091	72,854	70,926							
		市債	0	-	3,722	-	4,000	4,320							
		その他特財	0	-	0	-	0	0							
		一般財源	1,136	-	956	-	956	1,459							
	人件費 B		66,461	-	71,051	-	67,898	65,147							
		総コスト(A+B)			34,429	34,429	0	0							
	人工(単位:人)				110,158	97,520	72,854	70,926							
					4.06			0							

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

2 主要な取組の実施結果							
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度	
				予算額	決算額		
1	地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●大山街道アクションフォーラムによるイベントの実施や情報発信への支援 ●「高津 さんの市」等食と農の地域資源を発見・発信する活動の推進 ●「高津のさんぼみち」の新規ルート策定、マップ作成及び通しへの設置(新規ルート数1ルート) ●アーカイブを活用したまち歩きワークショップイベント等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●大山街道フェスタ(1回)、撮影ツアー(1回)の開催及びみちまちなりマップの発行 ●さんの市(11回)、農体験イベント(4回)及び風景写真展(1回)の開催 ●新規ルートの策定(江川コース)、マップ作成・道標整備(上作延・下作延コース) ●まち歩きワークショップ(1回)及び写真展(3回)の実施 	18,230	16,676	3	
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●区民に身近な場所で音楽に親しんでもらう「花コンサート」を実施(10回) ●ボランティアとの協働による、久地門前分水の美化活動を実施(16回) 	16,932	16,591			
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度		H28年度
		●区民協働により、さんの市による地元野菜の直売や、農体験イベント、風景写真の撮影ツアー・写真展を実施するとともに、野菜の直売所マップを作成・配布することにより、区内に残る農的資源の魅力を発信することができました。	「高津 さんの市」	目標	6	6	回
		指標の説明 「高津 さんの市」の開催回数	実績	6	11		
		①成果や②指標を踏まえた評価	●大山街道や久地門前分水、農的資源などを活用して、各種イベントやパンフレット等を区民協働で実施・作成することにより、多様な地域資源の魅力向上や情報発信を行い、区民が愛着と誇りを持てるまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。				
2	多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●幅広く区民が参加できる交流イベントの実施 ●町内会・自治会の活動紹介パンフレットの作成・配布 ●まちづくりに係る人材発掘・育成と活動体験機会の創出 ●外国人市民とともに学ぶ多文化防災訓練の実施 ●ものづくりイベント(4回)を活用した工場と住民の交流促進 	<ul style="list-style-type: none"> ●小中学生向けイベント「謎解きプラタカツ」(2回)の実施 ●町内会・自治会の仕事紹介冊子(データ)の作成及び展示 ●市民活動見本市(1回)、講座「高津学」(7回)の実施 ●多文化防災訓練(1回)の実施 ●ものづくりイベント(4回)を活用した工場と住民の交流促進 	9,589	9,316	3	
		その他の取組の実績等	●地域で活動する団体との連携による「親子デイキャンプ」を開催(1回) ●地域住民の親睦、健康づくり等を図る「親子運動会」を開催(2回)				
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度		H28年度
		●新たな取組として実施した「謎解きプラタカツ」では、参加した親子に高津のまちの歴史や町内会・自治会、自主防災組織等地域団体の活動について学びながら街歩きをしていただくことにより、地域や地域活動への理解を促進することができました。	幅広く区民が参加できる交流イベント	目標	1	1	回
		指標の説明 交流イベントの開催回数	実績	1	2		
		①成果や②指標を踏まえた評価	●様々なイベントや活動紹介を通じて、町内会・自治会などの地域団体、様々な市民活動団体と外国人市民を含む多様な区民の交流を図ることにより、主体間の相互理解や連携が促進され、地域コミュニティの活性化の推進に一定の成果があったと考えます。				
3	総合的な子ども・子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●親子の絆づくりプログラム「赤ちゃんがきた！」の実施 ●情報誌「あったかつしん」(6回)の発行 ●子ども・子育てネットワーク会議の開催 ●子育てグループ交流会の実施 ●公民館等での人材交流・育成 ●ものづくり資源等を活用した子ども未来体験事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●親子の絆づくりプログラム「赤ちゃんがきた！」(3回)の実施 ●情報誌「あったかつしん」(6回)の発行 ●子ども・子育てネットワーク会議(4回)の開催 ●子育てグループ交流会(1回)とワークショップ(1回)の実施 ●公民館等での人材育成研修会(12回)の開催 ●小学生向け工場見学ツアー(1回)、木育イベント(1回)の実施 	8,275	6,933	3	
		その他の取組の実績等	●子育て支援団体・機関との協働により、高津区子ども・子育てフェスタを開催(1回) ●保育園の利用を検討する市民への情報提供のため、保育園案内映像を制作				
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度		H28年度
		●「赤ちゃんがきた！」は毎回定員を満了する参加者があり、各種プログラムを通じて、初めて赤ちゃんを育てる母親の不安感を軽減し、孤立感を防止するとともに、子育て仲間づくりを支援することができました。	親子の絆づくりプログラム「赤ちゃんがきた！」	目標	3	3	回
		指標の説明 親子の絆づくりプログラムの実施回数	実績	3	3		
		①成果や②指標を踏まえた評価	●各種プログラム、イベント、会議や情報発信の実施により、育児知識の取得による子育て当事者の子育て力の向上、子育てグループ・関係機関の連携による地域子育て力の向上と地域資源の活用による子どもの育ち支援を図ることにより、子育てしやすいまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。				

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H27年度	H28年度			
4	すこやか・支え合いのまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●シンポジウム等を通じた医療と介護の連携の促進 ●公園体操等の普及促進のための講演会の実施、リーフレットの作成 ●障害者施設の紹介イベントの実施(12回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●医療と介護の連携に関するシンポジウム(1回)の開催 ●公園体操等の普及促進のための講演会(1回)の実施、リーフレットの作成、公園体操新規立上げ(2箇所) ●障害者施設の紹介イベント「ふくシティたかつ」の実施(23回) 	2,119	1,717	3		
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●地域の見守り体制づくりの支援(2地域) ●区民の交流や健康・福祉の推進を図る「たかつ区健康福祉まつり」の開催(1回) 						
		①成果 ●見守り体制づくりを検討している2地域において、地域のみまもり支援センターと地域包括ケアシステムが連携し、地域包括ケアシステムについて町会役員等に説明するなど、体制づくりに向けた関係構築・支援を行うことができました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) 医療と介護の連携に関するシンポジウム 目標・実績 H27年度 H28年度 H29年度 単位	1	1		1	回
①成果や②指標を踏まえた評価	<ul style="list-style-type: none"> ●「医療と介護の連携」や認知症に関するシンポジウム・講演会の開催による普及啓発や、町内会・関係機関・事業者との連携による見守り体制づくり、公園体操を通じた健康づくりやこころのバリアフリーに向けた取組などを通じて、高齢者や障害者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。 							
5	安全・安心なまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●区民の防災意識向上のための啓発事業の実施 ●「溝口駅周辺エリア防災計画」策定に向けた基礎調査の実施 ●中学生・高校生対象の交通安全教室(スクエアドストリート)(4回)の開催 ●放置自転車のマナーアップ啓発活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●安全・安心啓発イベント「たかつあん☆あんフェスタ」(1回)の開催 ●「溝口駅周辺エリア防災計画」策定に向けた基礎調査の実施 ●中学生・高校生対象の交通安全教室(スクエアドストリート)(4回)の開催 ●放置自転車の計画的な撤去活動と啓発活動の実施 	6,910	6,314	3		
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●高津防犯パトロール隊への活動支援を実施 ●ねずみ駆除対策講演会を開催(2回) 						
		①成果 ●「たかつ あん☆あんフェスタ」は、区役所のほか、自主防災組織や消防署、警察署、鉄道事業者などの関係機関が連携して様々なブースを設けることにより、防災・防犯・交通安全など幅広く安全・安心について区民に啓発することができました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) 区民の防災意識向上のための啓発イベント 目標・実績 H27年度 H28年度 H29年度 単位	1	1		1	回
①成果や②指標を踏まえた評価	<ul style="list-style-type: none"> ●関係団体・機関との連携により実施した各種のイベントや会議等を通じて、区民一人ひとりの防災意識の向上、自主防災組織・避難所運営会議の活性化や区災害対策本部体制の強化による震災や風水害に対する地域防災力の向上や帰宅困難者対策、交通安全意識の向上等、区民が安全・安心に暮らせるまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。 							
6	区民との協働で進める環境まちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●区内小学校等(16校)のビオトープを活用した「学校流域プロジェクト」(17回)の実施 ●緑ヶ丘公園における「たかつの自然の賑わいづくり事業」の実施 ●区民が家庭等で取り組める適応策・生物多様性保全に関する講習会等の実施 ●区民ミニ・ガーデン(花壇・コンテナ)の維持管理(10か所) 	<ul style="list-style-type: none"> ●区内小学校等(16校)のビオトープを活用した「学校流域プロジェクト」(17回)の実施 ●「たかつ生きもの探検隊」(1回)、「たかつ水と緑の探検隊」(1回)の実施 ●おうちビオトープ講習会(2回)の開催及びSNSによる普及啓発の実施 ●区民ミニ・ガーデン(花壇・コンテナ)の維持管理(10か所) 	11,806	10,343	3		
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●適応策や生物多様性保全の取組を見学する「たかつエコシティツアー」を実施(1回) ●溝口駅キラリテック円筒広場ガーデンの維持管理 						
		①成果 ●学校流域プロジェクトでは、区内全ての小学校・特別支援学校と連携し、ビオトープの維持管理やビオトープを活用した環境学習を行うことにより、児童生徒の環境問題への理解促進を図ることができました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) 学校流域プロジェクト 目標・実績 H27年度 H28年度 H29年度 単位	14	17		16	回
①成果や②指標を踏まえた評価	<ul style="list-style-type: none"> ●「エコシティたかつ」推進方針に基づく、区民・学校・企業など多様な主体との協働により各種プロジェクトやイベントを通じて、地球温暖化緩和策・適応策、生物多様性保全や流域の視点による実践や普及啓発を実施することにより、環境まちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。 							
7	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●職員の接客能力向上のための研修の実施 ●来庁者の視点に立った庁舎環境の整備 ●来庁者アンケート「たかつ一言ポスト」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●職員の接客能力向上のための研修(4回)の実施 ●来庁者の視点に立った庁舎環境の整備(区民課記載台の拡充等) ●来庁者アンケート「たかつ一言ポスト」の実施 	585	460	3		
		①成果 ●障害者差別解消法の施行を踏まえた職員の接客研修を実施し、区役所に求められる合理的配慮の内容やコミュニケーション・対応方法を学ぶことにより、職員の接客能力の向上を図ることができました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) 職員の接客能力向上のための研修 目標・実績 H27年度 H28年度 H29年度 単位	4	4		4	回
		①成果や②指標を踏まえた評価	<ul style="list-style-type: none"> ●来庁者アンケートも参考にしながら、職員の接客能力の向上や区役所庁舎環境の整備を実施することにより、市民に便利で快適な区役所サービスの効率的・効果的・総合的な提供の推進に一定の成果があったと考えます。 					
その他の取組	取組内容の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●久地円筒分水の老木化した桜について、植替えを行いました。 ●地域包括ケアシステムの普及啓発のためのDVDを制作しました。 ●市民提案型協働事業の実施(1事業)、評価(1事業)、選考(3事業)を行いました。 ●地域課題対応事業の外部有識者による外部評価を行いました。 		成果 <ul style="list-style-type: none"> ●枝の落下による事故を未然に防ぐことができました。 ●身近な地域における取組を紹介することで、地域包括ケアシステムへの理解を促進することができました。 ●区民との協働による新たな事業により、地域課題の解決に向けて取り組むことができました。 ●地域課題対応事業の改善・見直しを行うことができました。 					
	上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II <ul style="list-style-type: none"> ●それぞれの主要な取組において、東京オリンピック・パラリンピックを契機として、誰もが暮らしやすいまちづくりを進めていくため、かわさきパラムーブメント推進ビジョンを踏まえた事業内容を検討していく必要があります。 ●主要な取組4「すこやか・支え合いのまちづくりの推進」における地域の見守り体制づくりの取組については、地域包括ケアシステムの推進に向けて、地域の特性や活動、資源の把握及びその地域にどのような体制が必要かの検討を地域住民と一緒に進めていく必要があります。 ●主要な取組5「安全・安心のまちづくりの推進」における防災対策については、地域・地形特性や災害別のリスクに対応した自助・共助・公助の体制を構築するため、事業内容を検討していく必要があります。

1 事業の概要														
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを有する市民自治の地域づくり											
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する											
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化											
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する											
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名											
	50103080		地域課題対応事業(宮前区)											
担当	所属コード		所属名											
	691650		宮前区役所まちづくり推進部企画課											
事業の概要(主要な取組) ●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の抱える課題解決や地域の特性を生かした事業を実施します。 ・多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進 ・地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進 ・心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進 ・地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進 ・区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進														
総合計画と連携する計画等 国際施策推進プラン、情報化推進プラン、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画														
行財政改革に関する計画上の関連する課題名														
改革項目					課題名									
1(2) 区役所改革の推進					15 ワンランク上のサービスを提供できる区役所づくり									
3(1) 計画的な人材育成					11 多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進に向けた人材育成									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度				H28年度		H29年度						
		予算額		決算額		予算額		決算額(見込)		計画事業費				
	財源内訳	事業費 A		69,744		69,667		88,265		77,788	65,620	72,559	決算額	
		国庫支出金	0		-		0		-		0	0		
			市債	0		-		16,000		-		0	0	
				488		-		487		-		487	522	
			一般財源		69,256		-		71,778		-		65,133	72,037
	人件費 B						30,189		30,189		0	0		
	総コスト(A+B)						118,454		107,977		65,620	72,559	0	
	人工(単位:人)						3.56							

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

2 主要な取組の実施結果									
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額		H27年度	H28年度	H29年度
1	多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 宮前歴史ガイドまち歩きマップの作成・改訂・配布 和太鼓演奏や民俗芸能の発表などによる「響け！みやまえ太鼓ミーティング」の開催 区内産農産物を使った料理コンテストの実施 各種刊行物等の作成・配布 	<ul style="list-style-type: none"> 宮前歴史ガイドまち歩きマップの作成(2種類)・改訂(3種類)・配布 「響け！みやまえ太鼓ミーティング」の開催(来場者数1,000人) みやまえC級グルメコンテストの実施(出品点数14件) みやまえガイドマップ、転入者向け情報誌「ぐるっとみやまえ」の作成・配布 	9,803	9,440	3			
		その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> フロンタウンさぎぬま連携事業の実施(36回 参加者数916人) 総合型地域スポーツクラブと連携した、ふれあいスポーツフェスティバルの実施(スポーツ体験会来場者数556人) 	8,997	8,327				
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度		H28年度	H29年度	単位
	<ul style="list-style-type: none"> 歴史や農に関する刊行物の作成・配布やイベントの実施、市民団体と連携した転入者向け情報誌の作成・配布など、宮前区の様々な地域資源を活用し、区民に向けてその魅力を発信することができました。 	「響け！みやまえ太鼓ミーティング」来場者数	目標		1,500	1,500	人		
		指標の説明	実績	1,500	1,000				
	①成果や②指標を踏まえた評価	●宮前歴史ガイド等を活用した歴史ウォーキングイベント(4回実施)や「宮前区農産物直売所ガイド&マップ」を活用した農家巡りウォーキングイベント(2回実施)、「響け！みやまえ太鼓ミーティング」などを実施し、いずれも例年同様、多くの参加者・来場者がいたことから、多彩な地域資源を活用した魅力発信の取組には一定の成果があったと考えます。							
2	地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 公園等を活用した花壇づくりのための活動団体に対する花苗の提供 区民参加型の公園等の維持管理の試行 市民館全館を会場として、工作や昔遊びなどで楽しめる夏休み子どもあそびランドの開催 まちづくり広場らみやまえの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 緑化活動団体に対する花苗の提供(36団体あて、9,362株) 公園等での協働清掃活動の実施(6回)樹木の手作り名札の制作・取付け(参加者数30人) 夏休み子どもあそびランドの開催(来場者数約3,000人) まちづくり広場らみやまえの開催(44団体参加、来場者数760人) 	12,482	12,088	3			
		その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> 中間支援機能を持つ組織である宮前区まちづくり協議会を通じた、市民活動団体に対する活動支援金の交付 宮前区民祭の開催(来場者数45,000人) 	13,503	11,827				
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度		H28年度	H29年度	単位
	<ul style="list-style-type: none"> 緑化活動団体に対する花苗の提供や、区民がまちづくりについて考え、話し合う「まちづくり広場らみやまえ」の開催などを通じて、地域活動の担い手の育成や団体間のネットワークの形成、活動の場づくりを進めることができました。 	花苗等の支援を行っている緑化活動団体数	目標		32	33	団体		
		指標の説明	実績	31	36				
	①成果や②指標を踏まえた評価	●緑化活動団体を新規に立ち上げ(1団体)、36団体に対する花苗の提供を実施するなど、地域活動の担い手の育成は着実に進んでいるほか、まちづくり広場らみやまえの参加者数が前年度に比べ増加するなど(参加者数700人)、団体間のネットワークの形成、活動の場づくりについても一定の成果があったと考えます。							
3	心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 区民等の意識の醸成と関係団体の連携強化等に向けた、地域でのワークショップの開催 公園体操マップの改定・配布を通じた公園体操の普及促進 障害者と健常者が一緒にベートーヴェンの第九などを発表する「しあわせを呼ぶコンサート」の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 地域のつながりワークショップの開催(宮前地区・向丘地区各1箇所、各3回開催)とシンポジウムでの報告 公園体操マップの改訂・配布 「しあわせを呼ぶコンサート」の開催(参加者及び来場者数800人) 	3,141	3,045	3			
		その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> 区民の健康づくりを支援する、みやまえ健康サポートブック「こつこつ」の発行・配布 	5,424	5,004				
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度		H28年度	H29年度	単位
	<ul style="list-style-type: none"> ワークショップの開催とシンポジウムでの報告を通じて、地域包括ケアシステムの構築に向けた意識づくり等が図られたほか、公園体操マップ等の配布により区民の健康づくりを支援することができました。また、しあわせを呼ぶコンサートの開催により、障害者の社会参加の機会の拡大等を図ることができました。 	地域でのワークショップの開催	目標		2	2	地区		
		指標の説明	実績	0	2				
	①成果や②指標を踏まえた評価	●公園体操マップの改訂・配布や、みやまえ健康サポートブック「こつこつ」の発行・配布等を通じて、区民の健康づくりや介護予防の活動を支援することができたことと、各町内会等と連携した地域のつながりワークショップの開催(宮前地区・向丘地区各1箇所、各3回開催)とシンポジウムでの報告を通じて、区民等の意識づくりや関係団体の連携強化等を図ることができたことから、宮前区らしい地域包括ケアシステムの構築に向けて、自動・互助の両面において、一定の成果があったと考えます。							

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度
				予算額	決算額	
				H27年度	H28年度	
4	地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進 ●子育てガイド「とことこ」の改訂・配布 ●親子の子育て応援セミナーの開催 ●不登校などの課題を持つ子どもたちへの対応 ●地域主体での子どもの外遊び「冒険遊び場」の開催支援 その他の取組の実績等 ●WEB版子育てガイド「とことこ」、フェイスブック・ツイッターによる情報発信 ●乳幼児と保護者のための子育てサロンやイベント等の実施(59回)	●子育てガイド「とことこ」の改訂・配布 ●親子の子育て応援セミナーの開催(8回。参加者数82人) ●子どもサポート南野川における、不登校などの課題を持つ子どもたちの居場所づくりと生活・学習支援(不登校支援に係る延べ利用人数1,106人(見込み)) ●「冒険遊び場」の開催支援(5公園)	11,465	10,188	3	
			11,248	9,272		
5	区民との協力による安全・安心で、快適なまちづくりの推進 ●防災フェアの開催 ●避難所の環境整備(エアマットの配置) ●スクエアドストリート方式の交通安全教室の実施 ●少子化や超高齢社会の進展に対応したまちづくりに関する調査の実施 ●次世代まちづくり・地域交通環境向上事業の実施 その他の取組の実績等 ●幹線道路への案内標識の設置(宮崎駅周辺) ●地域防犯団体のパトロール活動、落書き消し活動の支援	●防災フェアの開催(参加者数約700人) ●避難所へのエアマットの配置(6か所、各50枚) ●スクエアドストリート方式の交通安全教室の実施(3回、参加生徒数2,364人) ●少子化や超高齢社会の進展に対応したまちづくりに関する調査の実施 ●次世代まちづくり・地域交通環境向上事業の実施(生活課題の整理や解決手法の検討は行いましたが、タクシー借上げを例としたモデル事業については見送り、地域住民の合意形成に資する報告書を作成)	17,570	16,049	4	
			34,203	31,591		
6	区役所サービス向上事業 ●照明設備のLED化の実施 ●区役所ロビー等における「みやまえロビーコンサート」の開催 ●区役所庁舎内でのBGMの放送 ●区役所市民広場のタイルのノンスリップタイルへの貼り替えの実施 ●転入者への各種案内チラシの配布 その他の取組の実績等 ●照明設備のLED化の実施(170本) ●「みやまえロビーコンサート」の開催(12回。年間来場者数1,800人) ●区役所庁舎内でのBGMの放送 ●区役所市民広場のタイルのノンスリップタイルへの貼り替えの実施(55㎡) ●転入者への各種案内チラシの配布(配布率100%)	●照明設備のLED化の実施(170本) ●「みやまえロビーコンサート」の開催(12回。年間来場者数1,800人) ●区役所庁舎内でのBGMの放送 ●区役所市民広場のタイルのノンスリップタイルへの貼り替えの実施(55㎡) ●転入者への各種案内チラシの配布(配布率100%)	9,578	8,893	3	
			8,233	7,636		
7	上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度 3 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った	①成果 ●地域の子育て拠点での子育てサロン等の開催や、「冒険遊び場」の協働での取組など、乳幼児期から学齢期までの、切れ目のない子ども・子育て支援の取組を進めることができました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) 冒険遊び場活動団体のネットワークへの登録団体数 目標 5 実績 5	H27年度 H28年度 H29年度 5 5	単位 公園	
						①成果や②指標を踏まえた評価 ●親子の子育て応援セミナー(8回。参加者数82人)、乳幼児と保護者のための子育てサロンやイベント等(59回)、乳幼児とその保護者を対象としたものから、冒険遊び場(5公園)や子どもサポート南野川での取組など、学齢期の子どもを対象とするものまで、いずれも例年同様多くの参加者がいたことから、切れ目のない子ども子育て支援については、一定の成果があったと考えます。また、紙媒体だけでなく、SNSなど各種情報メディアを活用し、子育てに関する様々な情報を効果的に発信することができました。
その他の取組	取組内容の実績等 ●スポーツ環境整備のため、草刈機の購入および除草を実施しました。 ●「医療機関の利用」「福祉・生活」に関する区民の意識調査を実施し、調査結果をもとに地域包括ケアシステムに関するシンポジウムを開催しました。 ●湿気、水分から備蓄物資を守るため、防災備蓄倉庫にスノコを設置しました。 ●道路の側溝や埋設管調査のため、管内調査カメラを導入しました。	成果 ●安心してスポーツができる環境を整備することができました。 ●住民参加型地域福祉の実現に向けた地域包括ケアシステムの実践への提言及び地域住民の連帯・協力の精神の醸成について考える機会となりました。 ●備蓄物資の保管状況の改善が図られました。 ●道路の安全・安心、予防保全型維持管理につながりました。				

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II ●地域課題対応事業では、様々な地域の課題に対応する事業を行っていますが、宮前区民が今後も暮らしやすいと感じるまちづくりを行うためには、宮前区の地勢や地域特性を踏まえ、区の魅力が感じられるような取組や身近な生活課題の解決につながる取組を進めていく必要があります。このため、個々の事業の進捗管理を着実に実行するとともに、区を取り巻く状況の変化に的確に対応したものとなるよう、必要な見直しを進めていきます。 ●次世代まちづくり・地域交通環境に関する取組における「タクシー借上げ実験」については、他地域とのバランスへの配慮や他区で実施した場合の影響が想定されることなどを踏まえ、当該実験は見送りとしましたが、「徒歩で外出しにくい」という生活課題は、宮前区の地域特性に起因する主要な生活課題の一つであることから、調査の結果を踏まえ、引き続き、関係する局と連携しながら、生活課題の解決に向けた取組を進めていきます。

1 事業の概要								
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり						
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する						
	施策(3層)	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化						
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する						
事務事業(4層)	事務事業コード 50103090	事務事業名 地域課題対応事業(多摩区)						
担当	所属コード 711650	所属名 多摩区役所まちづくり推進部企画課						
事業の概要(主要な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 区役所が主体となって、区民の参加と協働により、身近な地域の課題解決や魅力ある地域資源を活かした取組を推進します。 地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進 災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進 たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進 すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進 市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進 							
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、情報化推進プラン、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画							
行財政改革に関する計画上の関連する課題名	改革項目		課題名					
	1(2) 区役所改革の推進	16 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進						
	1(2) 区役所改革の推進	17 より利用しやすい区役所に向けた取組の推進						
	3(1) 計画的な人材育成	12 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進						
予決算(単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	70,275	60,066	71,801	65,105	71,988	69,613	
	財源内訳							
	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
	市債	0	-	0	-	0	0	
	その他特財	62	-	59	-	59	1	
一般財源	70,213	-	71,742	-	71,929	69,612		
人件費 B			64,363	64,363	0	0	0	
総コスト(A+B)			136,164	129,468	71,988	69,613	0	
人工(単位:人)			7.59					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

2 主要な取組の実施結果							
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度	単位
				予算額	決算額		
1	地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 区民との協働による地域観光の活性化の支援 藤子・F・不二雄ミュージアム開館5周年と連携した地域活性化の取組の実施 たま音楽祭の開催 多摩区スポーツフェスタの開催 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組の検討・実施 賑わい継承事業基本方針に基づく取組の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 観光ボランティアガイドツアーの実施(6回) モニュメントシールラリーの実施(9月3日～11月6日) たま音楽祭の実施(21組出演、来場者約2,300名) 多摩区スポーツフェスタの開催(3月12日) ホームページ「登録記憶のアーカイブ」の公開と写真収集 	24,049	21,536	3	人
		その他の取組の実績等	オリジナルサウンドレシビコンテストの募集(応募総数53点)				
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度		
	生田緑地指定管理者や施設管理担当部局をはじめ、市民団体や企業など多様な主体と連携・協働して、複数のイベントを同時開催して情報発信することで、単独のイベントを行うよりも効果的に生田緑地を中心とした多摩区の認知度向上と新たな魅力の発見につながっています。	イベント開催当日の生田緑地の来訪者数	目標	7,800	7,900		
		指標の説明	実績	7,768	3,046		
	①成果や②指標を踏まえた評価	生田緑地を中心としたイベントやツアー等を実施し、指定管理者と連携したコンサートイベントでは悪天候の影響を受けましたが、延3千人以上の来場があるなど区内在住者や区外来訪者の交流促進による地域活性化とタウンイメージの向上に効果があったと考えます。また、新たに地元商店会が中心となって自主的にイベントを開催し延4万人が来場するなど、行政、施設管理者、商店会、団体、区民等が連携し、継続的にイベントの実施や情報発信、話題提供に取り組むことで一層の知名度向上と来訪者の増加が促進されると考えます。					
2	災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織、避難所運営会議が主催する各種訓練への支援の実施 防災セミナー、防災フェアの開催 (仮称)多摩区防災基本方針の検討、策定 多摩区防災連絡会議の開催 防災セミナーの実施 スケアードストレート方式の交通安全教室の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織80回、避難所運営会議70回の会議・訓練開催の実施支援 防災セミナー、防災フェアの開催(2月3日) 多摩区防災力向上方針の検討、策定(平成29年3月策定) 多摩区防災連絡会議委員参加の川崎市総合防災訓練の開催(8月) 防災セミナーの実施(2月21日) スケアードストレート方式の交通安全教室の開催(6月27日 音中学校、7月8日 中野島中学校、10月6日 多摩高校) 	5,153	4,896	3	人
		その他の取組の実績等	「どうぶつ愛護フェア in たま区」の開催(9月3日)				
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度		
	各家庭での備えと対策についての啓発と熊本地震の災害を経験した講師を招き、防災セミナーを開催し、区民の防災意識の向上や防災対策の強化を行いました。	防災フェアへの参加者数	目標	550	550		
		指標の説明	実績	700	700		
	①成果や②指標を踏まえた評価	来場した区民は、各家庭での備えと熊本地震の状況について知り、災害に対する準備や知識を習得することができました。また、自主防災組織や避難所運営会議などに所属する、日ごろから防災に関心がある区民の他にも、高齢者や外国人・障がい者などの参加や学校・保育園などの関係者も多様な来場を得て開催することができました。					
3	たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 子ども子育て関連ネットワーク会議の開催による情報共有と連携の推進 幼・保・小職員の相互理解、連携・交流を図るための連絡会の開催 民間保育所等との連携・支援・交流の実施 地域資源を活かした外遊び活動の支援の実施 地域サロンの開催 健診後フォロー教室の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども総合支援連携会議の開催2回、地域実務者会議の開催3回等 幼保小職員の相互理解、連携・交流を図るための連絡会の開催(4回実施) 民間保育所等との連携・支援・交流の実施(会議14回実施、交流・研修44回915人参加) 子どもの外遊び交流事業の実施(人材育成講座1コース、催しの開催3回、地域外遊び活動支援41回) 地域サロン・育児支援グループ(計85回)実施、地域子育て広場「ママとあそぼういもね」の開催(30回、1,857人参加) 発達に課題を持つ子どもの健診後フォロー教室(計24回)実施 	12,640	11,233	3	人
		その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成と活用を目的とした地域と協働しての子育て支援者養成事業の実施(講座15回、実習23回、人材活用としての親子広場事業10回) 地域の子育て支援ネットワーク会議で策定した「多摩区子育て支援基本方針」に基づく、区及び地域子育て支援事業の進捗状況把握(全体調査1回) 多様な子ども子育て支援の情報提供を目的とした地域子育て情報発信・発信事業の実施(子育て情報ブック4,500部の作成・配付、ホームページ更新全体1回、子育てアプリによる発信50回) 地域全体でみまもる子育て支援として、区商店街連合会と協働で「子育て支援バスポート事業」の実施(発行数2,321枚、協賛店舗数123店) 				
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度		
	子ども総合支援連携会議や幼・保・小職員連絡会等の開催により子どもの育ちの一体的な支援や、関連機関や団体間での連携強化を図ることができました。また気軽に集える親子ひろば・サロンの開催や講座、遊びの場、グループワーク等で子育ての楽しさを伝えるときも、子どもの特性に合わせた子育て支援事業の実施を通して、育児不安の軽減や子育て力の向上と子どもの成長発達を促すことができました。	保育所等職員のスキルアップ研修参加者数	目標	500	500		
		指標の説明	実績	482	486		
	①成果や②指標を踏まえた評価	区の子ども子育て課題に対応した様々な子育て支援事業として、地域と協働しながら、親子が気軽に集まれる場や、保護者向け講座、子どもの特性に合わせた子ども子育て支援事業等を実施し、保護者の育児不安・孤立感の軽減や育見の孤立化を防止し、育児不安感や負担感の軽減を行うことができました。子ども総合支援連携会議や幼・保・小職員連絡会等の開催及び地域全体での方針に照らした子ども子育て支援事業の進捗状況の把握を通して、地域全体で子育てを見守る環境づくりや地域支援ネットワークの強化、子ども子育て支援の充実に向けた事業の把握や検討を行った等、地域の実情に合わせた総合的な子ども支援について、一定の成果があったと考えます。					

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度
				予算額	決算額	
				H27年度	H28年度	
4	すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域包括ケアシステム地域資源調査及びモデル事業の実施 ●地域包括ケアシステム周知を目的とした公開講座の開催等 ●小・中学生に対する認知症サポーター養成講座等の開催 ●多摩区健康フェスタの開催 ●地域資源を活かした食育イベントの開催 ●多摩区総合庁舎アトリウムを利用した「バサージュ・たま」の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●地区資料の作成及びモデル地区(かりがね自治会)でのアンケート調査・ワークショップ(3回)・報告会の開催 ●地域包括ケアシステムに係る①勉強会の開催(5月16日、参加者110人)②シンポジウムの開催(2月13日、参加者18人) ●地域団体と共に「多摩区健康フェスタ」の開催(9月18日、参加者394人) ●区内中学校7校にて食育講演会の実施(全7回、参加者のべ1,355名) ●アトリウムで1回開催、広報物(6,000部)を作成し、区町内会・自治会に配布 	2,611	1,882	3
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●地域包括ケアシステムの広報としてリーフレットの作成5,000部 				
	①成果 公開講座やシンポジウム等の開催、広報の取組により、広く地域包括ケアシステムの理解促進を行うことができました。また、住民の意識調査や地域でのモデル事業の実施、検証などをい、地域特性に応じた「顔の見える関係づくり」のあり方や展開の手法等を検討することができました。認知症サポーター養成講座等を区内小学校及び2中学校に拡充実施し、小・中学生への共生意識の醸成につなげられました。	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明) 小・中学生に対する認知症サポーター養成講座等の開催回数 目標 実績	16 17 8 16	H27年度 H28年度 H29年度 単位	校	
	①成果や②指標を踏まえた評価 ●公開講座やシンポジウムの開催、リーフレット・DVDの活用等の広報の取組による地域包括ケアシステムへの理解促進を行うとともに、食育講演会や健康フェスタ、区内小学校及び2中学校に拡充した認知症サポーター養成講座等の開催によるセルフケア意識・共生意識の醸成、モデル事業の実施を通して地域特性に応じた「顔の見える関係づくり」のあり方や展開の手法等を検討等が行なえたことにより、地域包括ケアシステムの推進について一定の成果があったと考えます。					
5	市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域人材・市民活動団体の登録の実施 ●地域課題の解決に向けた取組を推進する大学・地域連携事業の実施 ●まちの課題を解決するプロジェクト活動の実施 ●市民活動団体の支援につながる中間支援的活動の実施 ●転入者・転入者加入者町内会・自治会加入に向けた啓発活動の実施 ●市民提案事業の募集・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域人材・市民活動団体登録内容のホームページ上での公開開始 ●大学・地域連携事業の実施(3事業:専修大学、明治大学、日本女子大学) ●環境、情報、世代間交流のテーマ毎に3つのプロジェクト活動の実施(通年) ●中間支援的活動として市民活動発表会、学びの場、サロン等を実施(9回) ●町内会等の活動への参加促進のため啓発活動(チラシ・ティッシュ配布:4月)等を実施 ●届けば光る多摩事業の実施(3事業) 	17,711	14,605	3
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●市民活動入門研修(1回)、市民活動ブラッシュアップ研修(1回)、市民活動協働研修(1回)、生涯学習活動・市民活動相談ボランティア人材養成講座(全6回)の開催。 				
	①成果 市政だより(1回)、市民館だより(2回)、広報誌「人材情報ねっと通信」(2回)、ホームページにおいて、自らの経験や知識を地域に活かしたい方や、新たな仲間を求める団体等に対し、その登録や活用を呼びかけましたが、新規登録や活用希望の増には至りませんでした。	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明) 「市民活動人材情報ねっと」における地域人材新規登録数(個人・団体) 目標 実績	15 15 15 3	H27年度 H28年度 H29年度 単位	人・団体	
	①成果や②指標を踏まえた評価 新たに、ホームページや不定期発行の広報誌に、登録する個人や団体の概要を載せるようにし、登録や活用の増を図りましたが、実績にはつながりませんでした。登録制度には、登録内容や情報の更新等に課題があり、今後、登録制度も含め、市民活動活性化に向けた新たな担い手の発掘や育成の仕組み等の検討を図る必要があります。					
6	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●多摩区「区役所サービス向上取組方針」に基づく窓口サービス向上・改善の取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●入庁5年以内の職員を対象とした接遇研修の実施 ●中堅職員を対象とした窓口対応力向上を図るための研修の実施 ●主任・係長級を対象とした窓口サービス向上研修の実施 ●案内表示等わかりやすい表記への更新 ●外部評価や区役所アンケートに基づく課題の解決 	1,183	912	3
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●利用者の利便性向上のため、駐輪場サイン等の整備、トイレ補修(5箇所)等を実施 				
	①成果 予定した研修を実施し、窓口対応に関する職場間の情報共有を行い、職員の意識高揚を図ることができました。	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明) 区役所利用者のサービス満足度 目標 実績	99 99 99 92	H27年度 H28年度 H29年度 単位	%	
	①成果や②指標を踏まえた評価 区役所利用者への聞き取り調査による満足度は7ポイント下がりましたが、そうした結果も踏まえた対策や改善を実施し、サービスの質の向上を図っていくことが重要であり、継続して取り組むことが必要と考えます。					
7	その他の取組	<ul style="list-style-type: none"> ●第5期区民会議の提言を受けて、「向こう三軒両隣」をキャッチフレーズに地域でのつながりづくりの大切さを啓発するための広報紙「多摩区だより」を発行(3月1日)、全戸配布を行いました。 ●中野島駅近くの歩行者専用道路に、地域の安全・安心確保の観点から、「自転車押歩き」、「路上喫煙防止」、「ペットの糞尿処理」を呼び掛ける路面シールを貼付しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ●全戸配布により、広く防災意識の啓発、地域活動の紹介、地域包括ケアシステムの周知を行うことができました。引き続き転入者向けにも配布していきます。 ●日頃利用者の多い生活道路における利用マナーの普及啓発を行うことができました。 			
		①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明) 目標 実績	4 5	H27年度 H28年度 H29年度 単位	3
	①成果や②指標を踏まえた評価 上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II <ul style="list-style-type: none"> ●主要な取組1の「地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進」について、「かわさきパラメータ」の理念も踏まえながら、より関係局等と連携した取組の検討を進める必要があります。 ●主要な取組2の「災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進」について、地域におけるより一層の防災力向上が全体的課題となっていることから、自主防災組織と地ケアとの連携支援や、避難所運営体制の更なる強化等の取組を進める必要があります。 ●主要な取組5の「市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進」について、様々な地域活動の高まりが見られる一方で、それが登録制度に反映されない実情があることから、29年度に予定されている「多摩区地域人材育成基本方針」の見直しと合わせて、効果的な地域人材の発掘や育成等の手法について検討を進める必要があります。

1 事業の概要								
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり						
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する						
	施策(3層)	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化						
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する						
事務事業(4層)	事務事業コード	事務事業名						
	50103100	地域課題対応事業(麻生区)						
担当	所属コード	所属名						
	731650	麻生区役所まちづくり推進部企画課						
事業の概要(主要な取組)	「豊かな自然と芸術が溶け合う活力のあるまち」を目指し、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。 ・芸術・文化のまちづくりの推進 ・高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進 ・総合的な子ども・子育て支援の推進 ・スポーツのまち麻生の推進 ・農と環境を活かしたまちづくりの推進 ・安全・安心のまちづくりの推進 ・コミュニティづくりの推進							
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、児童家庭支援・児童虐待対策事業推進計画、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、緑の基本計画、農業振興計画、情報化推進プラン、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画、新・かわさき観光振興プラン、男女平等推進行動計画							
行財政改革に関する計画上の関連する課題名	改革項目	課題名						
	1(2)区役所改革の推進	18 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進						
予決算(単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	76,625	65,014	71,987	62,481	70,334	69,548
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	8,296	-	5,692	-	5,692	5,917
		一般財源	68,329	-	66,295	-	64,642	63,631
	人件費 B	-	-	81,154	81,154	0	0	
	総コスト(A+B)	-	-	153,141	143,635	70,334	69,548	
	人工(単位:人)	-	-	9.57	-	-	-	

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

2 主要な取組の実施結果										
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度				
				予算額	決算額		H27年度	H28年度	H29年度	
1	芸術・文化のまちづくりの推進	区内の芸術・文化資源や人材を活かした「芸術・文化のまち麻生」の推進 「あさお芸術・文化交流カフェ」の開催及び芸術・文化活動の情報発信 ・麻生音楽祭、あさお芸術のまちコンサートの開催 ・KAWASAKIしんゆり映画祭野外上映会の開催 ・麻生区観光写真コンクールの開催 ・伝統行事「七草粥」の実施	「あさお芸術・文化交流カフェ」の開催(2回)、芸術・文化ブースの出展(3回)、イベントカレンダー制作等 ・麻生音楽祭(7回、参加者・入場者7,122名)、あさお芸術のまちコンサート(7回、入場者2,098名)の開催 ・KAWASAKIしんゆり映画祭野外上映会の開催(1回・雨天、参加者538名) ・麻生区観光写真コンクール及び応募作品展示会を開催(応募作品182点) あさお古風七草粥の会を開催(1,000食提供)	17,232	15,491	3				
		その他の取組の実績等	・「アルテリッカしんゆり」や「しんゆりマルシェ」など芸術関連イベントの支援 ・新百合ヶ丘駅南口バスターミナルの柱を利用した広報(年4回)	15,321	14,568					
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度		H28年度	H29年度	単位	
	・多くの市民やボランティアと協働して多様な芸術・文化イベントが開催されたほか、芸術・文化団体の交流の場である「あさお芸術・文化交流カフェ」を通じ、団体が連携した新たな情報発信が行われました。また、七草粥の開催を通じ区特有の伝統・伝承文化の継承を図りました。	あさお芸術・文化交流カフェ参加団体数	目標		30	35	団体			
		指標の説明	実績	24	28					
	①成果や②指標を踏まえた評価	・区民との協働により「麻生音楽祭」(参加者・入場者7,122名)や「あさお芸術のまちコンサート」(入場者2,098名)、「KAWASAKIしんゆり映画祭野外上映会」(入場者538名)などを実施し、それぞれのイベントで多くの区民が参加し交流が図られたほか、あさお芸術・文化交流カフェを通じ区内の芸術・文化関連団体の交流も進み、団体間で連携した新たな情報発信が行われるなど、区特有の芸術・文化を活かしたまちづくりの進展に一定の成果があったと考えます。								
2	農と環境を活かしたまちづくりの推進	地域・大学・区民・行政の連携により農業資源や環境資源を活用した取組の推進 ・黒川地域連携協議会を通じた実施計画に基づく取組の推進 ・里地・里山カフェ塾や里山フォーラムなどの開催 ・風景写真展の開催及び風景記録集の発行 ・身近なエコ活動「緑のカーテン」等の普及啓発 ・太陽光等の自然エネルギーの活用促進	・黒川地域連携協議会を通じた実施計画に基づく取組の推進 ・収穫体験、竹炭シンポジウム、アート展示、アート散策・解説ツアー(2回)の実施 ・「里地・里山カフェ塾」に延べ488名の参加(うち子ども向け講座に小学生延べ209名の参加) ・昭和30年代の写真を集めた写真展「麻生区の今昔展」を平成29年2月10日~3月15日に実施 ・自然エネルギーの普及啓発イベント・講演会・出前授業等(11回)の実施	8,660	7,971	3				
		その他の取組の実績等	・黒川地域連携協議会(2回)専門部会(3部会×2回)を実施した。	6,743	6,160					
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度		H28年度	H29年度	単位	
	・黒川地域における農業資源や環境資源を活用し、各種イベントを実施したことや、団体の情報交換の場や次世代育成の場としての里山フォーラムの開催、自然エネルギーについての普及・啓発活動等により、麻生区の貴重な農業資源や環境資源への理解が深まりました。	黒川地域連携協議会地域活性化検討専門部会に関するイベントの開催回数	目標		5	5	回			
		指標の説明	実績	7	5					
	①成果や②指標を踏まえた評価	・黒川地域連携協議会を通じた実施計画に基づく取組の推進や、里地・里山カフェ塾や里山フォーラムなどの開催、緑のカーテンや太陽光等の自然エネルギーの活用促進などにより、麻生区の貴重な農業資源や環境資源への理解が深まるなど、地域の活性化や認知度の向上、魅力の発信において一定の成果が得られたと考えます。								
3	高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進	高齢者など誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの推進 ・健康ウォーク、健康体操の実施及び新規拠点の立ち上げ検討 ・ロコモティブシンドローム予防体操の普及 ・高齢者見守りネットワーク「安心見守りネット」の運用 ・地域包括ケアシステムの推進に向けた普及啓発活動の実施 ・がん検診受診率の向上に向けた普及啓発リーフレットの配布	・健康ウォーク、健康体操(週1回実施)、新規拠点の立ち上げ(片平地区1か所) ・ロコモティブシンドローム予防体操の普及啓発活動の実施 ・協力事業所等との高齢者見守りネットワーク情報交換会の開催(1回) ・地域包括ケアシステムの推進に向けた講演会(2回実施)、町会・自治会訪問(9団体)、小児科施設等訪問(9施設)等の実施 ・がん検診普及啓発リーフレット(13,330部)、ポスター等(530部)の配布	3,804	3,332	3				
		その他の取組の実績等	・市政より区民における麻生区地域まもり支援センター特集記事の掲載(1回)・多世代交流事業(5回実施) ・特定地域の地域新聞の発行(1回実施)・保健師等による地域活動に伴う普及啓発	3,250	2,750					
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度		H28年度	H29年度	単位	
	・高齢化対応及び支え合いの地域づくり・健康への意識づくりとして、関係機関と協力し、情報交換会や健康ウォーク、健康体操等を実施し、また、地域包括ケアシステム推進に向けた講演会、町会・自治会訪問、多世代交流事業、広報等を実施し、高齢者の方々が安心して暮らせる支え合いのまちづくりを推進しました。	公園ウォークの参加者数	目標		5,000	5,000	人			
		指標の説明	実績	5,023	4,387					
	①成果や②指標を踏まえた評価	・介護予防や健康づくりなどによるセルフケア意識の醸成や、地域の実情に応じた支え合いの地域づくりなど、地域における多様な主体との連携や地域資源を活用した各種事業を実施するとともに、地域包括ケアシステム推進のための普及啓発として町会訪問や講演会などに取組んでおり、高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進における一定の成果があったと考えます。								

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度	
				予算額	決算額		
				H27年度	H28年度	H29年度	
4	安全・安心のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 自助・共助(互助)による地域防災力の向上及び防犯・交通安全等の推進 避難所開設・運営訓練の実施及び自主防災組織による自主的な訓練の推進 生活用水確保のための避難所浄水装置の設置 交通安全関連団体と連携した街頭啓発活動の実施 「麻生区メール配信システム」による防犯情報の提供 「小学校区危険箇所案内マップ」の増刷及び小学校低学年生への配布 	<ul style="list-style-type: none"> 片平小学校避難所における避難所開設・運営訓練の実施(参加者51名) 自主防災組織による自主的な訓練の実施のための指導・助言(60団体が実施) 避難所運営会議の実施(25回) 避難所浄水装置の導入(今年度1箇所) 交通安全関係団体と連携した街頭啓発活動を実施(22回) 「小学校区危険箇所案内マップ」の増刷、小学校低学年生への配布(1年生に1599部配布) 	6,028	5,693	3	
		その他の取組の実績等		6,482	5,776		
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
<ul style="list-style-type: none"> 避難所開設・宿泊訓練の実施により、実際の避難所生活の体験機会を提供し、避難所における各々の役割を参加者が実践することで、避難所運営の問題点把握など地域防災力の向上につながった。 		避難所運営会議の開催回数	目標	25	25	25	回
①成果や②指標を踏まえた評価		<ul style="list-style-type: none"> 片平小学校避難所における避難所開設・宿泊訓練の実施や全25箇所における避難所運営会議の開催により、自主防災組織をはじめとした地域住民の防災意識の向上が図られ、地域防災力の向上につながったことで、安全・安心なまちづくりの推進に一定の成果があったものと考えます。 					
5	総合的な子ども・子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> 子ども関連機関や大学等との連携による子ども・子育て支援の推進及び待機児童や児童虐待等への対応 子育て情報誌「かわさきアプリ・子育て支援」などによる子育て情報の発信 「あさお子育てサポート」はいくえん事業の実施 大学連携による未就学児童親子向けイベント(7回実施)、小中学生向け体験学習(5回)の実施 あさお子育てフェスタの実施(参加者約2,800人) あさお子育てフェスタの開催及び企画等への区民参加の推進 窓口相談りーフレット等による保育所等の情報提供の実施 児童虐待等の予防を重視した地域と連携した取組の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て情報誌や「かわさきアプリ・子育て支援」などによる子育て情報の発信 あさお子育てサポートはいくえん事業の実施(32園) 大学連携による未就学児童親子向けイベント(7回実施)、小中学生向け体験学習(5回)の実施 あさお子育てフェスタの実施(参加者約2,800人) 窓口相談りーフレット等による保育所等の情報提供の実施 地域の関係機関と連携した児童虐待等検討会(6回)、研修会(2回)の実施 	8,687	7,194	3	
		その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> 大学連携による麻生区保育園等職員研修(2回実施) 就学前児童交流会(1回実施) 	8,106	6,723		
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
<ul style="list-style-type: none"> 子育て関連機関等と連携した「子育て情報の発信」あさお子育てサポートはいくえん」「あさお子育てフェスタ」児童虐待等研修会「検討会」、大学等の専門分野を活かした各種イベントを実施するなど、地域資源を活かした総合的な子ども・子育て支援を推進しました。 		大学連携事業の実施回数	目標	13	13	13	回
①成果や②指標を踏まえた評価		<ul style="list-style-type: none"> 子育て関連機関や大学等との連携、及び地域資源を活用した事業の実施、子育て支援情報の発信、虐待予防の取組など、区の特性に応じた各種事業を実施しており、総合的な子ども・子育て支援の推進における一定の成果があったと考えます。 					
6	コミュニティづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動の場・情報等の提供や人材育成を通じた市民活動の推進及び市内会・自治会の加入促進や地域の課題解決の支援 区における市民活動支援拠点「麻生市民交流館やまゆり」の施設運営の支援 市民活動団体交流イベント、人材育成講座の実施 「麻生区市民提案型協働事業」の募集・選定・実施 地域人材コーディネーターの活動の支援 「麻生区町内会事業提案制度」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 交流イベント及び人材育成講座等の実施、地域ネットワークサイトの運営及び市民活動の情報提供・発信、市民活動相談窓口の運営並びにコミュニティ活動への助成 市民提案型協働事業の募集・選定及び各選定事業の実施(応募数・選定数3団体) 麻生区市民活動団体検索システムの構築(265団体登録) 町内会事業提案制度の実施(4町会からの4提案を認定) 	17,820	14,717	3	
		その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> 町会長・自治会長の推薦による麻生区地域功労賞の表彰(5名) 区民課窓口での転入者向けの「町会自治会加入連絡票」の配布 	15,698	12,931		
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
<ul style="list-style-type: none"> 麻生市民交流館やまゆりの支援や、麻生区市民活動団体検索システムの構築、町内会・自治会に対する支援、協働事業の実施等に取り組むことで、コミュニティづくりに向けた市民活動や地域活動の促進につながりました。 		「麻生市民交流館やまゆり」利用登録団体数	目標	660	670	670	団体
①成果や②指標を踏まえた評価		<ul style="list-style-type: none"> 麻生市民交流館やまゆりの利用登録団体が20団体増加するなど、区民の交流や市民活動が引き続き活発に行われたほか、地域人材の育成に向け麻生区市民活動団体検索システムが構築され、また「町会自治会加入連絡票」の配布や町内会提案制度の活用(4提案)など町内会・自治会活動の活性化が図られたほか、市民提案型協働事業では伝統文化や認知症、環境分野で地域課題への認識や区民同士との交流が図られました。こうした市民活動や地域活動の支援により、コミュニティづくりの推進につながったと考えます。 					
7	スポーツのまち麻生の推進	<ul style="list-style-type: none"> 区内の様々なスポーツ資源を活用した連携事業の実施及び総合型スポーツクラブの新設等のスポーツを通じたコミュニティづくりの推進 スポーツ・健康ロードを活用した各種教室の開催など区内スポーツ資源を活かした事業の実施 区内のスポーツ活動団体が主催するスポーツ大会への支援 区内スポーツ関連情報の発信 総合型地域スポーツクラブの育成・運営支援 	<ul style="list-style-type: none"> 稀生小学校、スポーツ・健康ロード等の地域資源を活用したスポーツ教室、イベント(15教室延べ約1,000名参加) あさおスポーツフェスティバルにおける区内のスポーツ活動団体が主催するスポーツ大会への支援(13回) あさおスポーツネット(随時更新)、あさおスポーツだより発行(年3回) 稀生地区総合型地域スポーツクラブGET2月設立 	3,410	3,404	3	
		その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> 稀生地区総合型地域スポーツクラブGET2月設立 	3,093	3,091		
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
<ul style="list-style-type: none"> スポーツ資源の豊富な稀生地区において、スポーツのまちづくりの主体となる総合型地域スポーツクラブが設立されました。また、区内のブレイク種目が開催するイベントにおいて後援するなど、スポーツ大会・団体への支援を実施しました。 		各種スポーツ大会の支援回数	目標	13	13	13	回
①成果や②指標を踏まえた評価		<ul style="list-style-type: none"> 大会やイベントの開催を支援するだけでなく、スポーツ資源の豊富な稀生地区において、スポーツのまちづくりの主体となる総合型地域スポーツクラブGETが設立されるなどスポーツを通じた地域の活性化、豊かなコミュニティづくりに一定の成果があったものと考えます。今後も、団体の育成や運営支援、連携事業の検討を行っていきます。 					
8	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> 区役所の総合的なサービスの向上に向けた環境整備や修繕の実施及び区政・地域情報発信のための広報スキル向上研修等の実施 市民が快適で利用しやすい区役所の環境整備 TV通訳システムを活用した外国人市民等へのサービスの提供 区役所サービスの充実に向けた接遇研修の実施 区の統計情報誌の作成・配布 区役所職員に対する広報研修 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な誘導を行うため、混雑時に窓口案内員を配置 快適に利用しやすい環境整備のため、区役所内の壁紙を修繕 TV通訳システム(利用45件)により、外国人市民等へのサービスを提供 区民サービスの充実に向けた接遇研修・クレーム研修(3回)、広報研修(参加者19名)を実施 統計情報誌を区内市立中学校に配布 	5,562	3,726	3	
		その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> 区役所サービス向上に向けた取り組みについて一定の成果があったと考えます。 	5,377	5,331		
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
<ul style="list-style-type: none"> 混雑時に窓口案内員を配置し、職員へ接遇研修等による応対力の向上を図ることで、スムーズで適切な案内・誘導ができました。 TV通訳システムを活用することにより、窓口で外国人市民に対して正確かつ円滑に対応することができました。 		区役所利用者のサービス満足度	目標	98	98	98	%
①成果や②指標を踏まえた評価		<ul style="list-style-type: none"> 窓口案内、各種研修、通訳システム活用など区役所を快適に利用できるようサービス向上に向けた事業を実施しました。区役所利用者へのヒアリング調査における満足度の割合が高いことから、区役所サービス向上に向けた取り組みについて一定の成果があったと考えます。 					
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	<ul style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 				
その他の取組	取組内容の実績等		成果				
	<ul style="list-style-type: none"> 風水害・土砂災害対策に伴う避難所開設に迅速に対応するため、事前に必要物品等を防水バックバックにまとめた「避難所開設用セット」を整備しました。 庁舎等のバリアフリー化を推進するための、ステンレスグレーティング取替、入口点字誘導プレート取替、庁舎外出入り口階段手すり補修工事を行いました。 区の本陣寺丸橋の区民へのPRを図るため、イメージキャラクター「かきまるん」の着ぐるみの作成・修繕を行いました。 		<ul style="list-style-type: none"> 防水バックにまとめておくことで必要物品を濡らすことなく、迅速に風水害による避難所開設を行うことができるようになりました。 ステンレスグレーティング取替、入口点字誘導プレート取替、庁舎外出入り口階段手すり設置工事を行ったことで、区民がより使いやすい区役所になるための庁舎のバリアフリー化を推進しました。 「かきまるん」の着ぐるみを作成、修繕することで、繁忙期の使用予定のバックティング等に対応することができるようになり、区民ニーズに対応した、より効果的な区の本陣寺丸橋のPRを図ることができました。 				
3 地域課題の解決に向けた今後の方向性							
区分		主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性					
地域課題の解決に向けて……		<ul style="list-style-type: none"> 主要な取組1「芸術・文化のまちづくりの推進」については、小田急電鉄株式会社との「小田急沿線まちづくり」に関する包括連携協定の締結や、黒川駅前に建設予定の鉄骨日本交響楽団練習施設の開設などの機会を捉えて、新百合ヶ丘駅を中心に、地域活性化や地域ブランド化をめざして「しんゆり芸術のまち」の取組を区内全域に広げて、「芸術・文化のまち麻生」の確立を引き続き目指していく必要があります。 主要な取組3の「高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進」において、麻生区は市内で最も高齢化率が高いことから、町内会・自治会等地域の団体及び地域の大学と連携・協力し、大学生が認知症カフェに参加するなど、麻生区らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を進めていく必要があります。 					

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50103110	区民会議運営事業(川崎区)				無			
担当	所属コード	所属名							
	611650	川崎区役所まちづくり推進部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成18年	—	参加・協働の場	その他					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市自治基本条例、川崎市市民会議条例、川崎市市民会議条例施行規則、川崎区区民会議要綱等								
総合計画と連携する計画等	男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	5,178	4,820	5,708	5,017	5,708	5,319	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
	一般財源	5,178	-	5,708	-	5,708	5,319		
人件費* B			8,904	8,904	0	0	0		
総コスト(A+B)			14,612	13,921	5,708	5,319	0		
人工(単位:人)			1.05						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	参加と協働により市民自治を推進する 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	区民の参加と協働により地域社会の課題の解決を図るための調査審議を行い、暮らしやすい地域社会を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成28年4月から2年間の任期で第6期川崎区区民会議が始まります。区民会議で選定した調査審議テーマについて、専門部会を設置し、専門的事項に関する調査検討を行い、課題解決に向けた取組を検討していきます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①第6期区民会議の運営 ②区民会議だよりの発行などによる認知度向上のための取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①第6期区民会議の運営については、全体会議を3回・専門部会を14回・区民会議フォーラムを1回実施 ②認知度向上のための取組については、区民会議だよりを2回発行					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	全体会議の開催回数	目標	/	3	3	回
	説明 区民会議全体会議の開催回数	実績	3	3		
2 活動指標	専門部会の開催回数	目標	/	12	12	回
	説明 区民会議専門部会の開催回数	実績	12	14		
3 活動指標	区民会議フォーラムの開催	目標	/	1	1	回
	説明 区民会議フォーラムの開催回数	実績	1	1		
4 活動指標	区民会議だよりの発行	目標	/	2	2	回
	説明 区民会議だよりの発行回数	実績	2	2		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	区役所改革の基本方針を受け、区における課題の解決を図るための市民が共に支え合う地域づくりのしくみについて調査審議することを所掌事務とする「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」を市民文化局が設置し、区民会議のあり方を含めて検討を行いました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 区民会議フォーラムの開催内容を工夫し、区民参加の拡充を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	事業に対するニーズが薄れているとは言いきれませんが、調査審議を受けた実践活動の手法などの課題があることから、制度の見直しを含め、参加と協働による新たなしくみづくりについて全庁的に検討を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	会議の開催回数、区民会議ニュース発行回数等の数値について大きな変更はありませんが、専門部会等を効果的に開催しながら、調査審議を進めました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	今後の制度の見直し等により事務改善につながる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	定量的に成果を数値で示すのは難しいですが、年間を通じて、区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、解決することを目的とした区民会議を開催しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 当面現状のまま継続しますが、「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」から、区における市民自治の充実に向けた新たなしくみづくりなどについて提言を受けたことから、事業手法の見直し等について、全庁的に検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50103120	区民会議運営事業(幸区)				無			
担当	所属コード	所属名							
	631650	幸区役所まちづくり推進部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成18年度	—	参加・協働の場	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市区民会議条例・施行規則、幸区区民会議要綱等								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名									
改革項目									
課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	5,284	4,766	5,296	4,927	5,296	5,922	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	—	0	0	
		一般財源	5,284	—	5,296	—	5,296	5,922	
人件費* B			5,936	5,936	0	0	0		
総コスト(A+B)			11,232	10,863	5,296	5,922	0		
人工(単位:人)							0.7		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	参加と協働により市民自治を推進する 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	区民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	暮らしやすい地域社会の実現を目指し、区民の参加と協働により、地域の課題を区民が主体の一つとして解決を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域課題の把握や審議テーマの選定、具体的な解決策を有する提言の策定に向けた調査審議を行う区民会議の適切な運営を図り、課題解決に向けた取組を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①第6期幸区区民会議の設置 ②第6期幸区区民会議の適切な運営 ③区民会議の認知度向上のための取組推進 ④区民会議審議を踏まえた地域課題解決に向けた取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①第6期幸区区民会議の設置 ②第6期幸区区民会議の運営(全体会議3回、専門部会各5回、企画運営会議2回) ③区民会議の認知度向上のための、市政だより区版による広報、「区民会議だより」の発行(3回) ④第5期区民会議審議を踏まえた情報発信(パネル作成、DVD作成)					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 「区民会議だより」の発行回数 説明 区民会議の活動状況を広く広報する「区民会議だより」の、年度当たりの発行回数	目標	/	3	3	回
		実績	2	3		
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	区役所改革の基本方針を受け、区における課題の解決を図るための市民が共に支え合う地域づくりの仕組みについて調査審議することを所掌事務とする「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」を市民文化局が設置し、区民会議のあり方を含めた検討が行われています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 区民会議の調査審議内容を広く広報する「区民会議フォーラム」において、相乗効果による更なる住民参加の拡充を目指し、他の市民活動イベント(さいわいみんなの交流広場)と同時開催をしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	事業に対するニーズが薄れているとは言いきれませんが、区によっては調査審議を踏まえた実践活動等に課題があることから、制度の見直しを含め、参加と協働による新たな仕組みづくりについて全庁的に検討を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	区民会議ニュースの発行回数等の数値について概ね変更がなく、同様の数値で推移しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後の制度の見直し等により事務改善につながる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	定量的な成果を示すことは難しいですが、年間を通して、区における地域課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決することを目的とした区民会議の取組が推進されているため。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50103130	区民会議運営事業(中原区)				無			
担当	所属コード	所属名							
	651650	中原区役所まちづくり推進部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成18年度	—		参加・協働の場	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 自治基本条例、区民会議条例								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名									
改革項目									
課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	5,042	4,939	5,440	4,819	5,440	5,536	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
		一般財源	5,042	-	5,440	-	5,440	5,536	
人件費* B			13,398	13,398	0	0	0		
総コスト(A+B)			18,838	18,217	5,440	5,536	0		
人工(単位:人)			1.58						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	参加と協働により市民自治を推進する 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中原区民、区における地域社会の課題	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域社会の課題の解決を図るための調査審議を行い、暮らしやすい地域社会の形成を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	区における課題を的確に把握し、区民の参加と協働によって地域で解決するための調査・審議を行う区民会議の設置、運営を行う。活動団体からの推薦、公募、区長からの推薦により委員20人以内で組織し、委員自らの活動等を通じて把握した課題や区が業務を通じて把握した課題のうちから調査審議すべき課題を選定し、2年の任期内で区長に結果を提出します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①第6期区民会議の設置に向けた公募委員の募集・選考 ②第6期区民会議を設置(7月) ③全体会議を4回、運営部会を3回程度、課題調査部会を6回程度実施 ④中間報告書の作成	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ③の課題調査部会については審議が円滑に進んだため、4回の開催となりました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成18年度に開始して以来、5期10年間運営され、「区役所改革の基本方針」に記載されているとおり、様々な課題が出て来ていることから、区民会議のあり方の検討が進められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	第4期までは、2年間の審議期間の中で、3つの審議テーマを期間を区切って順番に審議していたが、各テーマの審議時間が短く議論が深まらなかったため、第5期は審議テーマを2つにし、個々の審議時間をそれまでより多くしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	・6期12年実施しているため調査審議する課題のマンネリ化や区民車座集会和趣旨が似ているため区民会議のあり方について再検討する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	・区民会議の実施方法を見直す必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・2年間で1期のサイクルのため、債務負担行為を設定することにより契約事務等の事務手続きの軽減が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	・今年度の防災のテーマは3期、4期でも議論したテーマであり、一部、来年度の取組が期待されるが、第3期、第4期と同様の内容となっています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	当面現状のまま継続しますが、「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」から、区における市民自治の充実に向けた新たなしくみづくりなどについて提言を受けたことから、事業手法等の見直し等について、全庁的に検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50103140	区民会議運営事業(高津区)				有			
担当	所属コード	所属名							
	671650	高津区役所まちづくり推進部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成18年度	—	参加・協働の場	参加・協働の場	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市区民会議条例、川崎市区民会議条例施行規則、高津区区民会議要綱								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名									
改革項目									
課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	5,711	5,463	5,309	4,662	5,711	5,580	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
		一般財源	5,711	-	5,309	-	5,711	5,580	
人件費* B			8,141	8,141	0	0	0		
総コスト(A+B)			13,450	12,803	5,711	5,580	0		
人工(単位:人)			0.96						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	参加と協働により市民自治を推進する 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	地域、区民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高津区区民会議による効果的な調査審議がなされるよう、事務局として区民会議を運営します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①区における参加と協働による地域社会の課題解決に向けた区民会議の開催 ②区民会議の認知度向上のための取組	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①区民会議全体会議3回、専門部会7回開催するほか、調査審議に関する現地調査を4回実施しました。 ②高津区役所主催の防災イベント「たかつあん☆あんフェスタ」への参加のほか、区民会議ニュースを2回発行しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	全体会議の開催回数	目標		3	4	回
	説明 調査審議テーマの選定や、テーマに添った課題の検討を行います。	実績	4	3		
2 活動指標	専門部会の開催回数	目標		6	8	回
	説明 調査審議テーマに応じて専門部会を設置・開催し、集中的に検討します。	実績	11	7		
3 活動指標	現地調査の実施回数	目標		1	1	回
	説明 調査審議テーマに関連する調査を実施、調査審議の参考にします。	実績	2	4		
4 活動指標	フォーラムの開催回数	目標		0	1	回
	説明 任期の最後にフォーラムを開催し、調査審議結果を区民と共有します。	実績	1	0		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	区役所改革の基本方針を踏まえ、区における課題の解決を図るためのしくみについて調査審議する「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」において、区民会議のあり方を含めて検討を行っています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26: 3つの部会を設置し、複数の地域課題を分担、平行して調査審議しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	地域包括ケアシステムの構築など、区民の参加と協働による地域づくりを進めていくことが、より一層求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	専門部会や現地調査の開催回数の増加により、効果的な調査審議を実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後の制度の見直し等により、さらなる効率的な事業執行につながる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	区民会議による調査審議を通じて、参加と協働による地域課題の解決に向けた取組を進めることができました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 効果的な調査審議や、調査審議結果を実践に移す手法について改善を図りながら、事業を継続していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	50103150	区民会議運営事業(宮前区)				無		
担当	所属コード	所属名						
	691650	宮前区役所まちづくり推進部企画課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成18年度	—	参加・協働の場	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市自治基本条例、川崎市市民会議条例、川崎市市民会議条例施行規則、宮前区区民会議要綱							
総合計画と連携する計画等								
行財政改革プログラムに関連する課題名								
改革項目								
課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	5,246	4,993	5,360	4,907	5,360	5,544
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
		一般財源	5,246	—	5,360	—	5,360	5,544
人件費* B			9,328	9,328	0	0	0	
総コスト(A+B)			14,688	14,235	5,360	5,544	0	
人工(単位:人)			1.1					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	参加と協働により市民自治を推進する 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	区民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	区民の参加及び協働による区における地域社会の課題の解決を図るための調査審議を行い、暮らしやすい地域社会の形成を目指します。(川崎市市民会議条例第1条)	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	区における地域社会の課題を把握し、その解決を図るための方針及び方策についての調査審議を行う等のため、区民会議を運営します。(川崎市市民会議条例第3条)	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①地域社会の課題解決に向けた宮前区区民会議の開催(全体会4回以内、専門部会15回以内) ②区民会議の認知度向上に向けた取組の推進(区民会議フォーラム1回、区民会議だよりの発行3回)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①宮前区区民会議は、全体会を4回、専門部会を15回開催しました。 ②区民会議の認知度向上に向けた取組として、区民会議フォーラムを1回開催し、区民会議だよりを3回発行しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 宮前区区民会議(全体会)の開催数 説明 区における地域社会の課題を把握し、その解決を図るための方針及び方策について調査審議を行う等のため、宮前区区民会議を開催します。	目標		4	4	回
		実績	4	4		
2	活動指標 宮前区区民会議(専門部会)の開催数 説明 専門的事項に関する調査検討を行うため、専門部会を開催します。	目標		15	15	回
		実績	15	15		
3	活動指標 区民会議フォーラムの開催数 説明 区民会議の調査審議の状況を伝えるとともに、それに対する一般の区民の方からの意見聴取、区民会議の認知度の向上等を目的として、「区民会議フォーラム」を開催します。	目標		1	1	回
		実績	1	1		
4	活動指標 区民会議だよりの発行数 説明 区民会議の調査審議の状況を伝えるとともに、区民会議の認知度の向上等を目的として「区民会議だよりを発行します。	目標		3	3	回
		実績	3	3		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 区役所改革の基本方針を受け、区における課題の解決を図るための市民が共に支え合う地域づくりの仕組みについて調査審議することを所掌事務とする「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」を市民文化局が設置し、区民会議のあり方を含めて検討を行いました。

事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
	(この欄は上記の欄と重複して記載しないこと)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	調査審議を受けた後の実践活動を行っていく手法や担い手等の部分に未だ課題があることから、制度の見直しを含め、参加と協働による新たな仕組みづくりについて全庁的に検討を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	29年度の提案に向けて、活発な議論や事例研究が行われる等、成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	今後の制度の見直し等により、事務改善につながる可能性があります。	

施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 年間を通じて、区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決することを目的とした区民会議を開催しました。これまでの提言については区民の手で実現したものもあります。
----------------	--	----------	--

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 当面現状のまま継続しますが、「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」から、区における市民自治の充実に向けた新たな仕組みづくりなどについて提言を受けたことから、事業手法の見直し等について、全庁的に検討していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	50103160	区民会議運営事業(多摩区)				無		
担当	所属コード	所属名						
	711650	多摩区役所まちづくり推進部企画課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	参加・協働の場	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市自治基本条例、川崎市市区民会議条例・同施行規則、多摩区区民会議要綱							
総合計画と連携する計画等	男女平等推進行動計画、区役所改革の基本方針							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	5,185	5,064	4,953	3,743	4,953	5,588
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	5,185	—	4,953	—	4,953	5,588	
人件費* B			6,360	6,360	0	0	0	
総コスト(A+B)			11,313	10,103	4,953	5,588	0	
人工(単位:人)			0.75					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	参加と協働により市民自治を推進する 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	区民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域の身近な課題を区民が主体となって解決することによって、区民が暮らしやすい地域社会を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	区における地域社会の課題を把握し、その解決を図るための方針及び方策について調査審議します。区役所は、事務局として課題や論点を整理するなど、円滑な会議運営を促します。審議結果を踏まえ、区役所は、区民との協働の推進、関係機関との連携、その他必要な取組により、区における暮らしやすい地域社会の形成に努めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①第6期区民会議の設置、運営(3回の全体会議を開催) ②部会の設置、運営(2つの専門部会及び企画部会) ③地域課題の解決に向けた調査審議 ④フォーラムの開催(3月) ⑤区民への情報発信	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の全体会議については、3回実施 ②の部会については、2つの専門部会を各2回、企画部会を1回実施 ④のフォーラムについては委員の総意により開催を見合わせましたが、区役所主催の地域包括ケアシステムシンポジウムを区民会議勉強会と位置付けこれに代わるものとなりました。 ⑤区民会議ニュースを2回発行					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 調査審議状況と今後の方向性を全体で確認するとともに、その内容を区民に報告し、併せて参与(区選出の県及び市議会議員)からの助言を得ます。	全体会議の開催	目標	3	4	回
		実績	4	3		
2	活動指標 説明 調査審議や取組状況を広く区民に周知するためニュースを発行します。区役所ほかの行政施設に配架するほか、町内会・自治会に協力を依頼し回覧します。	区民会議ニュースの発行	目標	2	2	回
		実績	2	2		
3	説明	目標				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	区役所改革の基本方針を受け、区における課題の解決を図るための市民が共に支え合う地域づくりのしくみについて調査審議することを所掌事務とする「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」を市民文化局が設置し、区民会議のあり方を含めて検討を行いました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	「区役所改革の基本方針」と連携・調整を図りながら、区民会議の担う役割やあり方について検討しました。具体的には、自治推進委員会の提言を踏まえ、フォーラム等を活用した住民参加の拡充に取り組みます。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	事業に対するニーズよりも、事業の効果が区民の参加と協働による実践活動として表れにくいことに課題があることから、制度の見直しを含め、参加と協働による新たなしくみづくりについて全庁的に検討を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	会議の開催回数、区民会議ニュースの発行回数等の数値について変更なく、同様の数値で推移しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	今後の制度の見直し等により事務改善につながる可能性があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	定量的に成果を示すことは難しいものの、凡そ計画どおりに事業を進行していることにより、区民の参加と協働による地域課題の解決に向けて、課題の把握とその解決に向けた調査審議が進んでいます。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	当面現状のまま継続しますが、「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」から、区における市民自治の充実に向けた新たなしくみづくりなどについて提言を受けたことから、事業手法の見直し等について、全庁的に検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>		
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	50103170	区民会議運営事業(麻生区)				無		
担当	所属コード	所属名						
	731650	麻生区役所まちづくり推進部企画課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成18年	—		参加・協働の場	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市自治基本条例、区民会議条例等							
総合計画と連携する計画等								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	5,182	4,957	5,493	4,692	5,493	5,365
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
	一般財源	5,182	-	5,493	-	5,493	5,365	
人件費* B			11,024	11,024	0	0	0	
総コスト(A+B)			16,517	15,716	5,493	5,365	0	
人工(単位:人)			1.3					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	参加と協働により市民自治を推進する 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	区民(自治基本条例第22条第1項に定義される区民をいいます)。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	区民の参加及び協働による区における地域社会の課題の解決を図るために調査審議する会議です。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	区における地域課題を把握し、その解決を図るための方針及び方策について調査審議します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①参加と協働による地域社会の課題解決に向けた区民会議の開催 ②区民会議の認知度向上のための取組の推進 ③区民会議交流会など各区の委員の相互連携に向けた取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①区民会議全体会を3回、専門部会を11回開催 ②市政だより3回、地域情報誌へ3回掲載されました。なお、区民会議ニュースの発行については、審議テーマの設定に時間を要し、発行間隔が確保できなかったことから、当初2回に分けて掲載する予定だった内容を1回にまとめたため、3回の予定が2回の発行となりました。 ③市民文化局主催の区民会議交流会に委員が参加し、交流が図られました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	活動指標	区民会議ニュースの発行	目標		3	4	回
		説明 区民会議の認知度向上と区民会議の情報を届けるため、区民会議ニュースを発行し、進捗状況などを周知するものです。	実績	4	2		
2			目標				回
		説明	実績				
3			目標				
		説明	実績				
4			目標				
		説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	区役所改革の基本方針を受け、区における課題の解決を図るための市民が共に支え合う地域づくりのしくみについて調査審議することを所掌事務とする「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」を市民文化局が設置し、区民会議のあり方を含めて検討を行いました。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	区民が中心となって参加と協働により地域社会の課題の解決を図っていく必要はありますが、調査審議を受けた実践活動の手法などの課題があることから、制度の見直しを含め、参加と協働による新たなしくみづくりについて全庁的に検討を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	会議の開催回数、区民会議ニュースの発行回数等の数値について変更なく、同様の数値で推移しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後の制度の見直し等により事務改善につながる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決することを目的とした区民会議を開催しました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	50103180	区民会議運営事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	254530	市民文化局コミュニティ推進部区政推進課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成18年度	—		参加・協働の場	—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市区民会議条例							
総合計画と連携する計画等								
行財政改革プログラムに関連する課題名								
改革項目								
課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	458	974	435	384	435	422
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	458	—	435	—	435	422	
人件費* B			6,275	6,275	0	0	0	
総コスト(A+B)			6,710	6,659	435	422	0	
人工(単位:人)			0.74					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	参加と協働により市民自治を推進する 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域社会の課題を区民の参加と協働により地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・各区における区民会議の開催と並行し、認知度向上のための取組、委員の相互連携に向けた取組を推進します。また、「区役所改革の基本方針」に基づき、「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」において区民会議の審議結果がより実践につなげられるような仕組みなど、機能や役割の見直しについて検討していきます。 ・平成28年度から始まる第6期区民会議は現行制度を前提に運用面での改善を図り、認知度向上のための取組等によって、より多くの区民が地域の課題に参画してもらえるようにします。 	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	<ul style="list-style-type: none"> ①各区における参加と協働による地域社会の課題解決に向けた区民会議の開催 ②区民会議の認知度向上のための取組の推進 ③区民会議交流会など各区の委員の相互連携に向けた取組の推進 ④附属機関における「区民会議のあり方」の検討 	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ④区役所改革の基本方針を受け、区における課題の解決を図るための市民が共に支え合う地域づくりのしくみについて調査審議することを所掌事務とする「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」を設置し、区民会議のあり方を含めて検討し報告書を作成しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	制度開始から10年が経過する中で、平成27年3月に地域包括ケア推進ビジョン、平成28年3月に「区役所改革の基本方針」及び「協働・連携の基本方針」がそれぞれ策定される等、取り巻く状況の変化があり、制度の見直しを含めた検討が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	区役所改革の基本方針を受け、区における課題の解決を図るための市民が共に支え合う地域づくりのしくみについて調査審議することを所掌事務とする「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」を設置し、区民会議のあり方を含めて検討を行い報告書を作成しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	参加と協働による新たなしくみづくりについて全庁的に検討を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標はありませんが、各区における創意工夫による区民会議運営によって着実に事業の取組を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	調査審議を受けた実践活動の手法などの課題があることから、今後の制度の見直し等により事務改善につながる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	学識経験者と公募市民で構成される「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」を設置し、区民会議のあり方を含めて検討を行いました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	現行制度に基づく取組を継続するとともに、「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」から、区における市民自治の充実に向けた新たなしくみづくりなどについて提言を受けたことから、事業手法の見直し等について、全庁的に検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		